

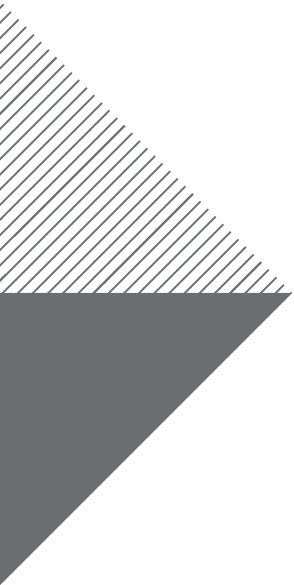


2018

八十二銀行の現況

[別冊]

The Hachijuni Bank, LTD.



財務データ

事業の概況	1	6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	55
経営環境と業績	1	7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	56
主要な経営指標の推移	2	8. マーケット・リスクに関する事項	56
連結決算の状況		9. オペレーショナル・リスクに関する事項	57
連結財務諸表	3	10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	57
連結貸借対照表	3	11. 金利リスクに関する事項	58
連結損益計算書	3	12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明	59
連結包括利益計算書	3	13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	70
連結株主資本等変動計算書	4	Ⅲ-1. 定量的な開示事項<連結・単体 平成30年3月期>	
連結キャッシュ・フロー計算書	5	1. 連結の範囲に関する事項	71
連結リスク管理債権	12	2. 信用リスクに関する事項	71
セグメント情報	12	3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	73
単体決算の状況		4. 様式に基づく開示	74
財務諸表	14	Ⅲ-2. 定量的な開示事項<連結・単体 平成29年3月期>	
貸借対照表	14	1. 連結の範囲に関する事項	96
損益計算書	15	2. 自己資本の充実度に関する事項	96
株主資本等変動計算書	16	3. 信用リスクに関する事項	98
経営効率	20	4. 信用リスク削減手法に関する事項	108
損益の状況	21	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	109
営業の状況	25	6. 証券化エクスポージャーに関する事項	110
預金	25	7. マーケット・リスクに関する事項	111
貸出金	26	8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	111
証券	30	9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	112
時価情報	31	10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	112
デリバティブ取引	33	Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	113
為替業務	36	Ⅴ. 用語解説	114
信託業務	36		
資本の状況	37		
従業員の状況	38		
		流動性に係る経営の健全性の状況	115
		(流動性規則第3の柱に基づく開示事項)	
		Ⅰ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	115
		Ⅱ. 流動性リスクに関する開示事項	115
		Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	116
		報酬等に関する開示事項	118
		(単体及び連結)	
		索引	121

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

八十二銀行の現況2018別冊〔財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項〕は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

平成29年度のわが国の経済は、海外経済の拡大に伴い輸出が増加したほか、企業の設備投資を中心とした国内需要にも改善の動きがみられ、全体として緩やかな回復が続きました。

当社の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では需要の旺盛な半導体関連や電気機械関連などを中心に増加基調となり、設備投資も製造業において積極的な投資姿勢がうかがえ前年を上回る動きがみられました。個人消費は、食料品が底堅く大型小売店売上高は前年を上回って推移し、公共投資もごみ焼却施設等の大型の建設工事が相次ぎ前年を上回りました。住宅投資は、これまで好調だった相続税対策のための貸家需要の伸びが鈍化し、新設住宅着工戸数は前年割れとなる月が多くなりました。

金融面においては、海外金利上昇を背景として本邦長期金利に上昇圧力が掛かる場面もありましたが、10年物国債金利は概ね0.0~0.10%と総じて横ばいで推移しました。

株式相場は、好調な企業業績を背景に上昇基調となり、1月には2万4千円台前半まで上昇し、約26年ぶりの高値をつけましたが、2月上旬に米国の長期金利上昇を契機とした世界同時株安で急落し、期末まで不安定な値動きが続きました。

2. 連結決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金、地方公共団体向け資金が増加したことから、期中1,759億円増加し期末残高は5兆400億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの地方債、株式及び外国証券等が増加したことから期中504億円増加して期末残高は2兆5,101億円となりました。

預金は、個人及び法人預金の増加を主因として期中1,961億円増加して期末残高は6兆5,869億円となりました。

(業績)

経常収益は国債等債券売却益の減少220億3千9百万円等により、前期比279億9百万円減少して1,812億5千万円となりました。また、経常費用はヘッジ付債券の売却に伴うスワップ解約損を含む国債等債券売却損の減少236億3百万円等により、前期比289億9千6百万円減少して1,397億4千2百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比10億8千6百万円増加して415億7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億7千1百万円減少して258億4千万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比4億9千1百万円増加して、372億1千6百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比2億7百万円減少して、26億6百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前期比8億5百万円増加して、16億9千4百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金等の増加による増加が貸出金の増加による減少を上回るなど4,905億円の流入となりました。前期と比べ2,185億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還の収入を上回ったことなどから187億円の流出となりました。前期と比べ1,972億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得による支出を主因として89億円の流出となりました。前期と比べ13億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,628億円増加して1兆3,301億円となりました。

3. 単体決算の概況

(主要勘定)

貸出金は、期中1,767億円増加して期末残高は5兆876億円となりました。

有価証券は、期中493億円増加して期末残高は2兆5,143億円となりました。

預金は、期中1,964億円増加して期末残高は6兆5,983億円となりました。

(業績)

経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益及び資金運用収益が減少したことから、前期比288億3千8百万円減少の1,407億2千万円となりました。その他業務収益では国債等債券売却益が減少、資金運用収益では有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少いたしました。

経常費用は、その他業務費用、資金調達費用及び営業経費の減少を主因として前期比295億3千万円減少し1,058億2千2百万円となりました。その他業務費用では国債等債券売却損が減少、資金調達費用では預金利息及び金利スワップ支払利息が減少いたしました。

この結果、経常利益は前期比6億9千2百万円増加し348億9千8百万円となりましたが、特別損失の減損損失が前期比13億6千4百万円増加したことから、当期純利益は前期比4億4千7百万円減少して227億2千6百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.51%、単体ベースで19.70%となりました。平成29年3月期比では連結ベースで0.11ポイント、単体ベースで0.33ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	169,297	173,675	181,203	209,160	181,250
連結経常利益 (単位:百万円)	46,375	47,870	49,023	40,421	41,507
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	26,519	27,185	30,171	26,312	25,840
連結包括利益 (単位:百万円)	38,104	103,954	2,095	64,948	42,401
連結純資産額 (単位:億円)	5,940	6,922	6,861	7,435	7,770
連結総資産額 (単位:億円)	75,877	80,142	81,725	87,038	93,090
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,120.33	1,320.38	1,305.83	1,414.70	1,485.34
1株当たり当期純利益 (単位:円)	52.38	54.09	59.85	51.92	51.00
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.85	19.79	19.92	20.62	20.51
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.42	17.30	18.52	20.08	20.51
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.23	17.09	18.37	19.91	20.51
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.79	4.41	4.55	3.81	3.52
連結株価収益率 (単位:倍)	11.20	15.67	8.10	12.11	11.17
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,713 (1,845)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)	3,710 (1,774)

(注) 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益 (単位:百万円)	130,112	134,855	141,655	169,558	140,720
業務純益 (単位:百万円)	45,345	35,233	34,474	30,724	30,252
経常利益 (単位:百万円)	40,481	41,212	42,462	34,205	34,898
当期純利益 (単位:百万円)	24,713	25,762	27,765	23,173	22,726
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	521,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	5,554	6,444	6,464	6,913	7,160
総資産額 (単位:億円)	75,343	79,518	81,253	86,423	92,403
預金残高 (単位:億円)	60,013	62,515	62,399	64,019	65,983
貸出金残高 (単位:億円)	44,424	45,584	46,831	49,108	50,876
有価証券残高 (単位:億円)	23,742	27,343	26,837	24,650	25,143
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,096.63	1,284.79	1,275.21	1,363.77	1,420.36
1株当たり配当額 (単位:円)	11.00	15.00	15.00	14.00	13.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	48.81	51.26	55.04	45.73	44.85
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.02	18.98	19.19	20.03	19.70
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.63	16.55	17.86	19.56	19.70
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.63	16.55	17.86	19.56	19.70
自己資本利益率 (単位:%)	4.56	4.28	4.30	3.46	3.23
株価収益率 (単位:倍)	12.02	16.54	8.81	13.75	12.70
配当性向 (単位:%)	22.53	29.26	27.25	30.61	28.98
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,139 (1,181)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)	3,095 (1,139)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、()内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	885,456	1,348,767	
コールローン及び買入手形	100,485	11,367	
買入金銭債権	60,836	58,113	
特定取引資産	15,444	14,415	
金銭の信託	61,651	60,577	
有価証券	2,459,732	2,510,142	
貸出金	4,864,144	5,040,098	
外国為替	24,756	16,492	
リース債権及びリース投資資産	63,583	65,011	
その他資産	112,716	123,094	
有形固定資産	38,056	35,458	
建物	12,293	11,598	
土地	13,986	12,491	
リース資産	57	25	
建設仮勘定	315	56	
その他の有形固定資産	11,401	11,287	
無形固定資産	5,221	5,509	
ソフトウェア	4,599	4,890	
その他の無形固定資産	621	618	
退職給付に係る資産	23,689	28,550	
繰延税金資産	2,088	1,958	
支払承諾見返	32,218	34,445	
貸倒引当金	△ 46,233	△ 44,960	
資産の部合計	8,703,848	9,309,043	
(負債及び純資産の部)			
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	6,390,778	6,586,969	
譲渡性預金	502,283	503,652	
コールマネー及び売渡手形	3,594	—	
売現先勘定	—	82,223	
債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737	
特定取引負債	4,735	4,960	
借入金	234,613	443,483	
外国為替	1,572	891	
その他負債	105,337	99,100	
退職給付に係る負債	12,058	12,269	
睡眠預金払戻損失引当金	879	836	
偶発損失引当金	1,112	1,000	
特別法上の引当金	8	9	
繰延税金負債	74,468	80,395	
支払承諾	32,218	34,445	
負債の部合計	7,960,293	8,531,974	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,516	34,484	
利益剰余金	427,451	446,197	
自己株式	△ 3,154	△ 4,864	
株主資本合計	511,056	528,061	
その他有価証券評価差額金	212,936	217,035	
繰延ヘッジ損益	△ 9,979	△ 3,008	
退職給付に係る調整累計額	2,801	6,343	
その他の包括利益累計額合計	205,758	220,370	
新株予約権	343	312	
非支配株主持分	26,396	28,324	
純資産の部合計	743,555	777,068	
負債及び純資産の部合計	8,703,848	9,309,043	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	
経常収益	209,160	181,250	
資金運用収益	85,877	79,100	
貸出金利息	48,331	46,767	
有価証券利息配当金	34,494	29,593	
コールローン利息及び買入手形利息	359	358	
預け金利息	420	412	
その他の受入利息	2,272	1,968	
信託報酬	2	2	
役員取引等収益	20,267	20,854	
特定取引収益	1,735	2,978	
その他業務収益	88,515	67,081	
その他経常収益	12,761	11,232	
貸倒引当金戻入益	2,298	—	
償却債権取立益	25	41	
その他の経常収益	10,438	11,190	
経常費用	168,739	139,742	
資金調達費用	11,852	8,908	
預金利息	3,819	2,598	
譲渡性預金利息	107	64	
コールマネー利息及び売渡手形利息	172	255	
売現先利息	—	23	
債券貸借取引支払利息	1,149	1,174	
借入金利息	631	953	
その他の支払利息	5,971	3,838	
役員取引等費用	6,910	7,028	
その他業務費用	77,489	54,872	
営業経費	66,081	62,909	
その他経常費用	6,405	6,023	
貸倒引当金繰入額	—	224	
その他の経常費用	6,405	5,799	
経常利益	40,421	41,507	
特別利益	2	30	
固定資産処分益	0	30	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	—	
特別損失	801	2,212	
固定資産処分損	73	116	
減損損失	727	2,095	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0	
税金等調整前当期純利益	39,622	39,326	
法人税、住民税及び事業税	11,505	12,826	
法人税等調整額	322	△ 627	
法人税等合計	11,827	12,199	
当期純利益	27,794	27,127	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,482	1,286	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,312	25,840	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	平成29年3月期	平成30年3月期	
科目	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	
当期純利益	27,794	27,127	
その他の包括利益	37,153	15,274	
その他有価証券評価差額金	△ 3,633	4,803	
繰延ヘッジ損益	33,766	6,971	
退職給付に係る調整額	7,020	3,499	
包括利益	64,948	42,401	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	62,763	40,452	
非支配株主に係る包括利益	2,185	1,948	

●連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	408,739	△3,153	492,344
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,600		△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益			26,312		26,312
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	18,711	△ 0	18,711
当期末残高	52,243	34,516	427,451	△ 3,154	511,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,206	△ 43,745	△ 4,153	169,307	274	24,231	686,158
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,600
親会社株主に帰属する当期純利益							26,312
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	38,685
当期変動額合計	△ 4,270	33,766	6,955	36,451	69	2,164	57,397
当期末残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	427,451	△3,154	511,056
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,094		△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益			25,840		25,840
自己株式の取得				△ 1,846	△ 1,846
自己株式の処分			△ 31	136	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 31	18,746	△ 1,709	17,004
当期末残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益							25,840
自己株式の取得							△ 1,846
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	16,508
当期変動額合計	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	33,513
当期末残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,622	39,326
減価償却費		6,169	6,161
減損損失		727	2,095
貸倒引当金の増減 (△)		△ 4,856	△ 1,272
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 0	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 7,913	△ 4,861
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 418	210
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 40	△ 42
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 219	△ 111
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		△ 2	0
資金運用収益		△ 85,877	△ 79,100
資金調達費用		11,852	8,908
有価証券関係損益 (△)		△ 8,259	△ 11,316
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 1,033	△ 972
為替差損益 (△は益)		1	5
固定資産処分損益 (△は益)		73	85
特定取引資産の純増 (△) 減		△ 3,532	1,028
特定取引負債の純増減 (△)		329	224
貸出金の純増 (△) 減		△ 228,742	△ 175,953
預金の純増減 (△)		161,689	196,191
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 34,486	1,368
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		147,546	208,869
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 2,785	△ 462
コールローン等の純増 (△) 減		△ 78,722	91,841
コールマネー等の純増減 (△)		△ 121,509	78,629
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		368,035	85,104
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 2,227	8,264
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 558	△ 680
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		411	△ 1,427
資金運用による収入		88,530	80,966
資金調達による支出		△ 11,855	△ 9,118
その他		54,130	△ 22,734
小計		286,083	501,227
法人税等の支払額		△ 14,056	△ 10,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,026	490,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 957,778	△ 991,482
有価証券の売却による収入		973,373	845,115
有価証券の償還による収入		167,536	131,570
金銭の信託の増加による支出		△ 26,043	△ 5,655
金銭の信託の減少による収入		27,193	7,701
固定資産の取得による支出		△ 7,224	△ 7,721
固定資産の売却による収入		1,455	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		178,511	△ 18,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1,846
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 7,600	△ 7,094
非支配株主への配当金の支払額		△ 20	△ 20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,620	△ 8,961
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		442,915	462,847
現金及び現金同等物の期首残高		424,339	867,254
現金及び現金同等物の期末残高		867,254	1,330,102

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
- 会社名
- 八十二ビジネスサービス株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
八十二証券株式会社
八十二信用保証株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二ディーシーカード
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二オートリース株式会社

- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日

10社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

- (2) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	3百万円
出資金	1,116百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	194,778百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	4,957百万円
延滞債権額	61,045百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	20,368百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	86,738百万円
合計額	86,738百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	22,651百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金 (その他資産)	400百万円
貸出金	188,595百万円
有価証券	1,117,197百万円
計	1,306,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,598百万円
債券貸借取引受入担保金	681,737百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	29,020百万円
現金 (その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金 (その他資産)	2,822百万円
中央清算機関差入証拠金 (その他資産)	58,746百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	345百万円
保証金	863百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,671,486百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,505,581百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	70,743百万円
減価償却累計額	70,743百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	8,209百万円
圧縮記帳額	8,209百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額	25,156百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	25,216百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	1,652百万円
金銭の信託運用損	626百万円
3. 減損損失	

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	28ヶ所 土地	846百万円
	営業用店舗等	8ヶ所 建物	362百万円
	遊休資産	9ヶ所 土地及び建物	821百万円
長野県外	営業用店舗等	2ヶ所 土地	30百万円
	営業用店舗等	1ヶ所 建物	23百万円
	遊休資産	4ヶ所 土地及び建物	10百万円
合計			2,095百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当行は、営業用店舗については原則として支店をグループの単位としており、遊休資産については各資産をグループの単位としております。連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループの単位としております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	31,223百万円
組替調整額	△24,285百万円
税効果調整前	6,937百万円
税効果額	△2,133百万円
その他有価証券評価差額金	4,803百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△7,369百万円
組替調整額	17,376百万円
税効果調整前	10,007百万円
税効果額	△3,036百万円
繰延ヘッジ損益	6,971百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	4,016百万円
組替調整額	996百万円
税効果調整前	5,013百万円
税効果額	△1,513百万円
退職給付に係る調整額	3,499百万円
その他の包括利益合計	15,274百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	4,416	3,001	190	7,226	(注)

(注) 自己株式の増加は自己株式取得のための市場買付による3,000千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

自己株式の減少は新株予約権の行使による190千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	312	
合計			—	—	—	312	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,053	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	3,041	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成30年3月31日現在	
現金預け金動定	1,348,767百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△18,664百万円
現金及び現金同等物	1,330,102百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	57,768	百万円
見積残存価額部分	5,745	百万円
維持管理費用相当額	△1,442	百万円
受取利息相当額	△3,866	百万円
リース投資資産	58,203	百万円
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	1,995	18,290
1年超2年以内	1,533	14,632
2年超3年以内	1,158	11,220
3年超4年以内	791	7,428
4年超5年以内	505	3,907
5年超	954	2,288

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	3,057
1年超	3,716
合計	6,773

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (以下「ALM」という。) をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金
主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券
主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金
お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ
デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理
当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的に債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理
当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア. 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク
当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定しております。さらに、市場リスク管理方針に基づいて取引の種類・お取引先毎に取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定めております。必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署 (フロントオフィス) と当該取引にかかると事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理
金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク (以下「VaR」という。) により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理
為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に持ち高の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) が取引を執行する部署 (フロントオフィス) から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (信頼区間: 99.9%、観測期間: 市場性取引2,500日、預貸金取引1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品 (バンキング業務に係る金融商品) のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

平成30年3月31日現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で408百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で329,014百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益 (リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益) を比較するバックステイピングを実施しております。実施したバックステイピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,348,767	1,348,767	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	199	204	4
その他有価証券	2,483,408	2,483,408	—
(3) 貸出金	5,040,098		
貸倒引当金 (*1)	△37,721		
	5,002,376	5,042,452	40,075
資産計	8,834,752	8,874,833	40,080
(1) 預金 (*2)	(6,586,969)	(6,587,189)	(219)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(503,652)	(503,652)	0
(3) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(681,737)	(681,737)	(—)
(4) 借入金 (*2)	(443,483)	(443,460)	22
負債計 (*2)	(8,215,842)	(8,216,039)	(196)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	262	262	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,453)	(6,453)	(—)
デリバティブ取引計	(6,190)	(6,190)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (20,445百万円) 及び個別貸倒引当金 (17,276百万円) を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	平成30年3月31日
① 非上場株式 (*1)	7,307
② 組合出資金等 (*2)	18,108
合計	25,415

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,267,153	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	194,721	467,961	185,572	119,012	351,446	460,519
満期保有目的の債券	100	—	—	100	—	—
うち国債	100	—	—	100	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	194,621	467,961	185,572	118,912	351,446	460,519
うち国債	118,500	286,400	98,100	32,000	56,500	350,000
地方債	21,659	41,688	13,758	16,466	157,310	1,540
社債	23,096	106,606	47,437	323	35,112	69,585
貸出金 (*2)	1,002,077	1,022,417	741,207	448,923	431,180	723,558
合計	2,463,951	1,490,378	926,779	567,935	782,626	1,184,078

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの670,735百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,795,105	744,212	30,462	4,871	12,316	—
譲渡性預金	503,252	400	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	681,737	—	—	—	—	—
借入金	427,106	13,102	3,252	13	8	—
合計	7,407,201	757,715	33,714	4,885	12,325	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

	平成30年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10百万円

2. 満期保有目的の債券 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	204	4
	時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
合計		199	204	4

3. その他有価証券 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	370,640	96,766	273,873
	債券	1,316,674	1,278,534	38,140
	国債	905,055	874,129	30,926
	地方債	148,938	146,250	2,688
	短期社債	—	—	—
	社債	262,680	258,154	4,525
	その他	293,258	283,711	9,547
	うち外国証券	175,348	173,238	2,109
	小計	1,980,573	1,659,012	321,561
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,307	1,487
債券		222,999	224,214	△1,215
国債		92,017	92,822	△804
地方債		106,077	106,389	△312
短期社債		—	—	—
社債		24,904	25,002	△98
その他		279,226	285,414	△6,188
うち外国証券		195,318	198,645	△3,326
小計		503,533	511,116	△7,583
合計		2,484,107	2,170,129	313,977

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,206	2,758	70
債券	516,563	26,397	492
国債	440,357	26,089	419
地方債	18,841	31	30
社債	57,364	276	43
その他	325,603	5,824	6,499
うち外国証券	269,759	2,474	5,041
合計	849,373	34,980	7,062

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	60,577	101

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	313,977
その他有価証券	313,977
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	94,291
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	219,686
(△) 非支配株主持分相当額	2,651
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	217,035

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物	67,795	57,491	1,114	1,114
	金利スワップ	67,344	56,698	△710	△710
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	2,200	1,200	△1	△1
	金利オプション	40	40	△0	4
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	402	403

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	23,496	594	694	694
	買建	32,585	—	△813	△813
	通貨オプション	20,630	13,592	△1,082	394
	買建	20,630	13,592	1,083	△23
その他	為替スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	△119	251

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—
	買建	1,095	—	48	48
	株式指数オプション	6,710	—	△109	△56
店頭	有価証券店頭オプション	6,343	—	28	△45
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△33	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によります。

(4) 債券関連取引 (平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	150	—	△0	△0
	買建	16,873	—	12	12
	債券先物オプション	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) フレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	185,000	130,000	527	
		受取変動・支払固定	571,708	532,634	△5,476	
	金利先物	受取変動・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
		売建		—	—	
		買建		—	—	
		金利オプション		—	—	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,678	5,678	(注) 3
			受取変動・支払固定	10,518	9,742	
合計		—	—	—	△4,948	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されております。なお、貸出金、預金と一体として処理されている金利スワップの時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	23,372	19,123	636
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ		70,364	—	△1,638
為替予約時の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△1,002

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	債券先物	売建	83,183	—	△41
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	83,397	—	△547
		買建	83,397	—	87
その他	売建	—	—	—	
	買建	—	—	—	
合計		—	—	—	△501

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	50,786
勤務費用	2,111
利息費用	158
数理計算上の差異の発生額	922
退職給付の支払額	△2,644
その他	127
退職給付債務の期末残高	51,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	62,345
期待運用収益	1,013
数理計算上の差異の発生額	4,939
事業主からの拠出額	791
退職給付の支払額	△1,684
その他	127
年金資産の期末残高	67,533

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	△71
退職給付費用	△90
退職給付の支払額	△49
退職給付に係る負債の期末残高	△211

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	45,776
年金資産	△74,228
非積立型制度の退職給付債務	△28,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,170
	△16,281

退職給付に係る負債	12,269
退職給付に係る資産	△28,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△16,281

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,111
利息費用	158
期待運用収益	△1,013
数理計算上の差異の費用処理額	996
簡便法で計算した退職給付費用	△90
その他	82
確定給付制度に係る退職給付費用	2,245

(6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	5,013
その他	—
合計	5,013

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△9,223
その他	—
合計	△9,223

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19.16%
株式	52.96%
生保一般勘定	21.80%
現金及び預金	1.10%
その他	4.98%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が37.81%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.0%~0.3%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 73百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション	平成22年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役9名	当取の取締役8名	当取の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	平成20年7月28日	平成21年7月27日	平成22年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成20年7月29日~平成45年7月28日	平成21年7月28日~平成46年7月27日	平成22年8月3日~平成47年8月2日

	平成23年 Stock・オプション	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役8名	当取の取締役8名	当取の取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	平成23年8月8日	平成24年8月6日	平成25年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年8月9日~平成48年8月8日	平成24年8月7日~平成49年8月6日	平成25年8月6日~平成50年8月5日

	平成26年 Stock・オプション	平成27年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役8名	当取の取締役8名	当取の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	平成26年7月22日	平成27年7月27日	平成28年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月23日~平成51年7月22日	平成27年7月28日~平成52年7月27日	平成28年7月26日~平成53年7月25日

	平成29年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当取の取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 (注)	普通株式109,600株
付与日	平成29年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成29年7月25日~平成54年7月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成30年3月期) において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成20年 Stock・オプション	平成21年 Stock・オプション	平成22年 Stock・オプション	平成23年 Stock・オプション	平成24年 Stock・オプション	平成25年 Stock・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	21,200	41,500	45,600	66,500	66,500	87,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
未確定残	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
権利行使	—	13,500	15,000	19,900	19,900	34,700
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	平成26年 Stock・オプション	平成27年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション	平成28年 Stock・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	94,800	78,900	150,000	—
付与	—	—	—	109,600
失効	—	—	—	—
権利確定	32,400	19,100	36,400	—
未確定残	62,400	59,800	113,600	109,600
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	32,400	19,100	36,400	—
権利行使	32,400	19,100	36,400	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	698	698	698	698	698
付与日における公正な評価単価(円)	617	512	452	374	410	602

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	698	698	698	—
付与日における公正な評価単価(円)	628	927	455	689

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	33.80%
予想残存期間(注)2	2年4ヶ月
予想配当(注)3	14円/株
無リスク利子率(注)4	△0.092%

- (注) 1. 予想残存期間2年4ヶ月に対応する期間(平成27年3月から平成29年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員の前平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,246百万円
繰延ヘッジ損益	3,157
減価償却費	2,925
その他有価証券評価差額金	2,300
減損損失	1,482
有価証券償却	1,446
未払事業税	440
その他	1,876
繰延税金資産小計	25,875
評価性引当額	△3,119
繰延税金資産合計	22,755
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△96,591
繰延ヘッジ損益	△1,846
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,089
繰延税金負債合計	△101,192
繰延税金負債の純額	△78,436百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監督役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 14	貸出金	13

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,485円34銭
1株当たり当期純利益	51円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	777,068百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,637百万円
うち新株予約権	312百万円
うち非支配株主持分	28,324百万円
普通株式に係る期末の純資産額	748,431百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	503,876千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,840百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	25,840百万円
普通株式の期中平均株式数	506,660千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	585千株
うち新株予約権	585千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	4,902	4,957
延滞債権額	68,376	61,045
3ヶ月以上延滞債権額	128	366
貸出条件緩和債権額	22,485	20,368
合計	95,893	86,738

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成29年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	172,506	33,081	205,587	3,572	209,160	—	209,160
セグメント間の内部経常収益	842	813	1,656	30	1,686	△1,686	—
計	173,349	33,894	207,244	3,602	210,846	△1,686	209,160
セグメント利益	36,725	2,814	39,539	889	40,428	△7	40,421
セグメント資産	8,644,936	93,323	8,738,260	21,083	8,759,344	△55,495	8,703,848
セグメント負債	7,938,527	62,149	8,000,677	12,025	8,012,702	△52,409	7,960,293
その他の項目							
減価償却費	4,409	1,728	6,137	32	6,169	—	6,169
資金運用収益	85,853	83	85,937	117	86,054	△177	85,877
資金調達費用	11,784	219	12,003	26	12,030	△177	11,852
特別利益	0	0	0	2	2	—	2
特別損失	801	0	801	0	801	—	801
固定資産処分損	73	0	73	—	73	—	73
減損損失	727	0	727	0	727	—	727
税金費用	10,890	704	11,594	233	11,827	0	11,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,596	3,547	7,144	80	7,224	—	7,224

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△55,495百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△52,409百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成30年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,607	33,690	176,297	4,953	181,250	—	181,250
セグメント間の内部経常収益	1,226	744	1,971	32	2,004	△2,004	—
計	143,834	34,434	178,268	4,986	183,254	△2,004	181,250
セグメント利益	37,216	2,606	39,823	1,694	41,518	△10	41,507
セグメント資産	9,247,567	95,507	9,343,074	22,979	9,366,053	△57,010	9,309,043
セグメント負債	8,511,676	61,955	8,573,631	12,257	8,585,888	△53,913	8,531,974
その他の項目							
減価償却費	4,293	1,834	6,127	33	6,161	—	6,161
資金運用収益	79,091	80	79,172	119	79,291	△190	79,100
資金調達費用	8,870	201	9,072	27	9,099	△190	8,908
特別利益	30	0	30	—	30	—	30
特別損失	2,207	0	2,207	4	2,212	—	2,212
固定資産処分損	116	0	116	—	116	—	116
減損損失	2,091	0	2,091	3	2,095	—	2,095
税金費用	11,011	652	11,664	535	12,199	△0	12,199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,484	3,198	7,683	38	7,721	—	7,721

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△57,010百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△53,913百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)		平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	870,307	1,333,026	預金	6,401,969	6,598,380
現金	77,765	81,611	当座預金	262,489	309,740
預け金	792,541	1,251,414	普通預金	3,457,877	3,691,153
コールローン	100,485	11,367	貯蓄預金	57,809	56,893
買入金銭債権	60,836	58,113	通知預金	9,028	6,154
特定取引資産	15,444	14,415	定期預金	2,385,798	2,352,743
商品有価証券	2,308	1,053	定期積金	32,897	32,398
特定金融派生商品	5,136	5,362	その他の預金	196,069	149,297
その他の特定取引資産	7,999	7,999	譲渡性預金	515,883	519,402
金銭の信託	61,651	60,577	コールマネー	3,594	—
有価証券	2,465,065	2,514,375	売現先勘定	—	82,223
国債	1,102,976	997,073	債券貸借取引受入担保金	596,632	681,737
地方債	185,639	255,015	特定取引負債	4,735	4,960
社債	275,476	287,584	商品有価証券派生商品	—	0
株式	353,696	383,726	特定金融派生商品	4,735	4,959
その他の証券	547,276	590,974	借入金	226,963	435,608
貸出金	4,910,882	5,087,614	借入金	226,963	435,608
割引手形	18,029	19,820	外国為替	1,572	891
手形貸付	171,456	166,361	外国他店借	43	23
証書貸付	4,052,896	4,202,448	売渡外国為替	797	333
当座貸越	668,500	698,983	未払外国為替	730	534
外国為替	24,756	16,492	その他負債	83,202	78,319
外国他店預け	22,375	13,191	未決済為替借	1,631	9
買入外国為替	2,063	2,831	未払法人税等	3,624	4,590
取立外国為替	316	469	未払費用	5,720	5,462
その他資産	88,021	98,133	前受収益	1,553	1,504
未決済為替貸	36	201	給付補填備金	3	2
前払費用	583	497	金融派生商品	25,373	10,807
未収収益	7,308	7,045	金融商品等受入担保金	1,508	2,113
先物取引差入証拠金	79	345	リース債務	1,395	1,504
先物取引差金勘定	57	29	資産除去債務	16	16
金融派生商品	6,779	4,214	その他の負債	42,377	52,309
金融商品等差入担保金	11,029	2,822	退職給付引当金	9,746	9,978
その他の資産	62,147	82,978	睡眠預金払戻損失引当金	879	836
有形固定資産	30,228	27,926	偶発損失引当金	1,112	1,000
建物	11,684	11,338	繰延税金負債	72,473	76,565
土地	13,614	12,122	支払承諾	32,218	34,445
リース資産	1,293	1,390	負債の部合計	7,950,983	8,524,350
建設仮勘定	315	56	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	3,320	3,018	資本金	52,243	52,243
無形固定資産	4,816	5,233	資本剰余金	32,601	32,570
ソフトウェア	4,203	4,625	資本準備金	29,609	29,609
リース資産	7	4	その他資本剰余金	2,992	2,961
その他の無形固定資産	606	603	利益剰余金	406,979	422,610
前払年金費用	17,474	17,004	利益準備金	47,610	47,610
支払承諾見返	32,218	34,445	その他利益剰余金	359,368	375,000
貸倒引当金	△ 39,856	△ 38,373	固定資産圧縮積立金	920	913
			別途積立金	327,600	344,600
			繰越利益剰余金	30,848	29,486
			自己株式	△ 3,154	△ 4,864
			株主資本合計	488,669	502,560
			その他有価証券評価差額金	212,314	216,139
			繰延ヘッジ損益	△ 9,979	△ 3,008
			評価・換算差額等合計	202,335	213,130
			新株予約権	343	312
			純資産の部合計	691,348	716,003
			負債及び純資産の部合計	8,642,332	9,240,353
資産の部合計	8,642,332	9,240,353			

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		(平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益		169,558	140,720
資金運用収益		85,579	78,884
貸出金利息		48,209	46,693
有価証券利息配当金		34,373	29,500
コールローン利息		359	358
預け金利息		412	407
その他の受入利息		2,224	1,923
信託報酬		2	2
役務取引等収益		16,839	17,424
受入為替手数料		6,008	6,028
その他の役務収益		10,830	11,395
特定取引収益		134	145
商品有価証券収益		47	15
特定金融派生商品収益		84	128
その他の特定取引収益		2	1
その他業務収益		54,565	32,575
外国為替売買益		834	866
国債等債券売却益		53,518	31,479
国債等債券償還益		—	229
金融派生商品収益		211	—
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		12,437	11,688
貸倒引当金戻入益		2,271	447
償却債権取立益		6	19
株式等売却益		2,962	5,766
金銭の信託運用益		3,925	1,598
その他の経常収益		3,271	3,856
経常費用		135,352	105,822
資金調達費用		11,787	8,866
預金利息		3,820	2,599
譲渡性預金利息		111	67
コールマネー利息		172	255
売現先利息		—	23
債券貸借取引支払利息		1,149	1,174
借入金利息		567	921
金利スワップ支払利息		4,126	2,095
その他の支払利息		1,837	1,729
役務取引等費用		8,804	9,051
支払為替手数料		1,134	1,115
その他の役務費用		7,669	7,935
その他業務費用		47,932	24,524
国債等債券売却損		47,932	24,328
金融派生商品費用		—	195
営業経費		60,488	57,655
その他経常費用		6,339	5,724
貸出金償却		3	2
株式等売却損		373	1,652
株式等償却		162	132
金銭の信託運用損		2,892	626
その他の経常費用		2,907	3,311
経常利益		34,205	34,898
特別利益		0	30
固定資産処分益		0	30
特別損失		798	2,184
固定資産処分損		71	92
減損損失		727	2,091
税引前当期純利益		33,407	32,744
法人税、住民税及び事業税		9,869	10,682
法人税等調整額		363	△ 664
法人税等合計		10,233	10,018
当期純利益		23,173	22,726

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	937	307,600	35,257	391,405
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,600	△ 7,600
固定資産圧縮積立金の 積立						3		△ 3	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							20,000	△ 20,000	—
当期純利益								23,173	23,173
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 17	20,000	△ 4,409	15,573
当期末残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,153	473,096	216,785	△ 43,745	173,039	274	646,410
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,600					△ 7,600
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		23,173					23,173
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 4,470	33,766	29,295	69	29,365
当期変動額合計	△ 0	15,573	△ 4,470	33,766	29,295	69	44,938
当期末残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348

平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,094	△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立						14		△ 14	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								22,726	22,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	△ 6	17,000	△ 1,361	15,631
当期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,094					△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,726					22,726
自己株式の取得	△ 1,846	△ 1,846					△ 1,846
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,824	6,971	10,795	△ 31	10,764
当期変動額合計	△ 1,709	13,890	3,824	6,971	10,795	△ 31	24,654
当期末残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうへ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度においてインターネットバンキングに係る収益として「役務取引等収益」の「その他の役務収益」に含めておりました、インターネットバンキングによる振込手数料等（当事業年度843百万円）につき、システム改修により金額把握が可能となったことから、当事業年度より「役務取引等収益」の「受入為替手数料」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「その他の役務収益」に含めておりました825百万円を「受入為替手数料」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,867百万円
出資金	1,079百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

194,778百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,933百万円
延滞債権額	60,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	366百万円
------------	--------

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	20,368百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 86,453百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,651百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金(その他の資産) 400百万円
証書貸付 188,595百万円
有価証券 1,117,197百万円
計 1,306,193百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,598百万円
債券貸借取引受入担保金 681,737百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券 29,020百万円
現金(その他の資産) 25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産) 58,746百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 734百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,600,566百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,505,581百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 8,209百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

11. [有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

25,156百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

13百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位:百万円)
	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	12,867
投資事業組合等出資金等	1,079
合計	13,947

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,398百万円
繰延ヘッジ損益	3,157
減価償却費	2,823
退職給付引当金	2,482
その他有価証券評価差額金	2,300
減損損失	1,461
有価証券償却	1,130
未払事業税	361
その他	1,930
繰延税金資産小計	26,046
評価性引当額	△2,682
繰延税金資産合計	23,363
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△95,339
繰延ヘッジ損益	△1,846
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,077
繰延税金負債合計	△99,928
繰延税金負債の純額	△76,565百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	2.11	1.07	0.81	2.35	0.94
資金調達原価	0.86	1.34	0.92	0.75	1.36	0.81
総資金利鞘	0.10	0.76	0.15	0.06	0.98	0.12

●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.39
資本経常利益率	5.11	4.96
総資産当期純利益率	0.27	0.25
資本当期純利益率	3.46	3.23

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	70.45	95.37	70.98	71.07	91.83	71.47
期中平均	68.97	78.01	69.24	70.71	93.16	71.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	31.33	232.41	35.63	30.64	269.81	35.32
期中平均	28.83	211.37	34.20	27.30	283.37	32.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	48,581	19,305	48,376	49,979	20,682	49,774
貸出金	34,453	18,423	34,341	35,679	21,100	35,577

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,275	3,217	2,277	2,329	3,447	2,332
貸出金	1,614	3,070	1,617	1,663	3,516	1,666

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	30,724	30,252

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	71,739	13,894	85,579	65,103	13,812	78,884
資金調達費用	4,245	7,546	11,738	2,140	6,731	8,838
資金利益	67,493	6,347	73,841	62,963	7,081	70,045
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	16,336	503	16,839	16,866	557	17,424
役務取引等費用	8,557	247	8,804	8,809	241	9,051
役務取引等利益	7,778	256	8,034	8,057	315	8,373
特定取引収益	52	82	134	30	126	145
特定取引費用	—	—	—	—	11	—
特定取引利益	52	82	134	30	114	145
その他業務収益	48,346	6,240	54,565	27,547	5,136	32,575
その他業務費用	43,497	4,455	47,932	18,893	5,740	24,524
その他業務利益	4,848	1,784	6,633	8,654	△ 603	8,050
業務粗利益	80,175	8,470	88,646	79,708	6,908	86,617
業務粗利益率	1.07%	1.28%	1.11%	1.00%	1.17%	1.03%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期48百万円、平成30年3月期27百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致しておりません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(152,761)	(54)	0.96%	(152,527)	(32)	0.81%
うち貸出金	7,424,207	71,739		7,943,108	65,103	
うち有価証券	4,646,719	46,077	0.99	4,881,621	44,341	0.90
うちコールローン	1,942,592	24,862	1.27	1,884,975	19,996	1.06
うちコールローン	4,246	0	0.00	6,191	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	575,254	400	0.06	941,532	398	0.04
資金調達勘定	7,043,180	4,245	0.06	7,571,007	2,140	0.02
うち預金	6,132,620	1,101	0.01	6,301,074	662	0.01
うち譲渡性預金	604,139	111	0.01	601,749	67	0.01
うちコールマネー	55,299	△20	△0.03	43,304	△13	△0.03
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	75,229	0	0.00	229,821	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期40,034百万円、平成30年3月期42,431百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期60,661百万円、平成30年3月期60,534百万円)及び利息(平成29年3月期36百万円、平成30年3月期17百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	658,122	13,894	2.11%	586,905	13,812	2.35%
うち貸出金	159,197	2,131	1.33	133,010	2,352	1.76
うち有価証券	431,342	9,510	2.20	404,577	9,503	2.34
うちコールローン	43,831	359	0.81	25,820	358	1.38
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	891	12	1.36	610	8	1.43
資金調達勘定	(152,761)	(54)	1.13	(152,527)	(32)	1.14
うち預金	666,586	7,546	1.13	589,790	6,731	1.14
うち譲渡性預金	204,060	2,718	1.33	142,769	1,936	1.35
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	23,524	193	0.82	19,111	268	1.40
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	51,888	567	1.09	66,794	921	1.37

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期3,118百万円、平成30年3月期2,827百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期1,081百万円、平成30年3月期909百万円)及び利息(平成29年3月期12百万円、平成30年3月期10百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,776	△5,779	△3,002	4,781	△11,416	△6,635
うち貸出金	2,029	△6,289	△4,259	2,249	△3,986	△1,736
うち有価証券	772	675	1,447	△718	△4,147	△4,865
うちコールローン	△24	△27	△52	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	99	△139	△39	191	△192	△1
支払利息	255	△3,400	△3,145	295	△2,401	△2,105
うち預金	29	△932	△902	26	△465	△439
うち譲渡性預金	35	△480	△444	△0	△44	△44
うちコールマネー	△29	△77	△106	4	3	7
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	17	△46	△29	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△839	2,193	1,354	△1,586	1,504	△81
うち貸出金	△252	663	410	△388	609	220
うち有価証券	△378	256	△121	△608	601	△7
うちコールローン	24	169	194	△185	185	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2	△6	△4	△4	0	△3
支払利息	△291	3,095	2,804	△874	59	△815
うち預金	90	1,141	1,232	△830	48	△782
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	70	84	155	△41	116	75
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	323	331	185	168	353

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,336	503	16,839	16,866	557	17,424
うち預金・貸出業務	6,967	38	7,006	6,983	38	7,021
うち為替業務	5,565	443	6,008	5,549	478	6,028
うちクレジット関係	572	—	572	605	—	605
うち証券関連業務	1,979	—	1,979	2,566	—	2,566
うち代理業務	932	—	932	853	—	853
うち保護預り・貸金庫業務	153	0	153	149	0	150
うち保証業務	166	20	186	157	40	197
役務取引等費用	8,557	247	8,804	8,809	241	9,051
うち為替業務	906	228	1,134	891	223	1,115

(注) 平成29年3月期においてインターネットバンキングに係る収益として「役務取引等収益」の「うち預金・貸出業務」(国内業務部門)に含めておりました、インターネットバンキングによる振込手数料等(平成30年3月期843百万円)につき、システム改修により金額把握が可能となったことから、平成30年3月期より「役務取引等収益」の「うち為替業務」(国内業務部門)に含めて表示しております。この変更を反映させるため、平成29年3月期の「うち預金・貸出業務」(国内業務部門)に含めておりました825百万円を「うち為替業務」(国内業務部門)に組替えております。

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	52	82	134	30	126	145
うち商品有価証券収益	47	—	47	27	—	15
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2	82	84	2	126	128
うちその他の特定取引収益	2	—	2	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	11	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	11	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	4,848	1,784	6,633	8,654	△603	8,050
外国為替売買益	—	834	834	—	866	866
国債等債券売却損益	4,869	717	5,586	8,545	△1,394	7,150
国債等債券償還損益	—	—	—	—	229	229
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△20	232	212	109	△304	△195

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	20,890	20,533
退職給付費用	3,898	2,497
福利厚生費	3,679	3,685
減価償却費	4,321	4,240
土地建物機械賃借料	1,470	1,505
営繕費	159	181
消耗品費	881	707
給水光熱費	542	558
旅費	255	227
通信費	1,128	1,144
広告宣伝費	761	700
租税公課	3,541	3,642
その他	18,957	18,030
計	60,488	57,655

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,780,927	6,276	3,787,203	4,058,063	5,878	4,063,941
(%)	(60.45)	(4.25)	(59.16)	(62.83)	(4.22)	(61.59)
うち有利息預金	3,263,018	5,088	3,268,107	3,467,386	4,888	3,472,275
(%)	(52.17)	(3.44)	(51.04)	(53.68)	(3.50)	(52.62)
預 定期性預金	2,405,666	13,029	2,418,695	2,370,337	14,804	2,385,141
(%)	(38.47)	(8.82)	(37.78)	(36.70)	(10.63)	(36.15)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,367,792	—	2,367,792	2,332,966	—	2,332,966
(%)	(37.85)	(—)	(36.98)	(36.11)	(—)	(35.35)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,954	—	4,954	4,949	—	4,949
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	67,610	128,458	196,069	30,653	118,643	149,297
(%)	(1.08)	(86.93)	(3.06)	(0.47)	(85.15)	(2.26)
合計	6,254,205	147,763	6,401,969	6,459,054	139,326	6,598,380
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	515,883	—	515,883	519,402	—	519,402
総合計	6,770,089	147,763	6,917,853	6,978,456	139,326	7,117,783

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,648,680	6,182	3,654,863	3,878,771	6,712	3,885,483
(%)	(59.50)	(3.03)	(57.68)	(61.56)	(4.70)	(60.30)
うち有利息預金	3,150,647	4,886	3,155,533	3,347,753	5,465	3,353,218
(%)	(51.37)	(2.39)	(49.79)	(53.12)	(3.82)	(50.03)
預 定期性預金	2,456,866	17,646	2,474,512	2,393,869	15,182	2,409,051
(%)	(40.06)	(8.65)	(39.05)	(37.99)	(10.63)	(37.38)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,419,765	—	2,419,765	2,357,248	—	2,357,248
(%)	(39.45)	(—)	(38.18)	(37.41)	(—)	(36.58)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,953	—	4,953	4,974	—	4,974
(%)	(0.08)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	27,074	180,231	207,305	28,433	120,875	149,308
(%)	(0.44)	(88.32)	(3.27)	(0.45)	(84.67)	(2.32)
合計	6,132,620	204,060	6,336,681	6,301,074	142,769	6,443,844
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	604,139	—	604,139	601,749	—	601,749
総合計	6,736,760	204,060	6,940,821	6,902,824	142,769	7,045,594

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成29年3月31日							
定期預金	499,494	400,551	668,244	424,559	348,826	44,121	2,385,798
固定金利定期預金	486,231	400,025	667,279	422,912	347,224	44,121	2,367,794
変動金利定期預金	300	495	908	1,647	1,602	—	4,954
その他定期預金	12,963	31	56	—	—	—	13,050
平成30年3月31日							
定期預金	501,298	406,793	654,956	397,933	344,284	47,475	2,352,743
固定金利定期預金	486,426	406,183	654,059	395,919	342,902	47,475	2,332,967
変動金利定期預金	367	395	790	2,013	1,382	—	4,949
その他定期預金	14,504	214	106	—	—	—	14,825

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	構成比	平成30年3月期	構成比
個人預金	4,427,459	69.37%	4,558,895	69.31%
法人預金	1,503,296	23.55	1,570,416	23.87
その他	451,908	7.08	448,385	6.82
総預金	6,382,664	100.00	6,577,697	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
財形預金残高	136,502	135,351

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	163,322	8,133	171,456	160,357	6,003	166,361
証書貸付	3,920,102	132,793	4,052,896	4,080,500	121,948	4,202,448
当座貸越	668,500	—	668,500	698,983	—	698,983
割引手形	18,029	—	18,029	19,820	—	19,820
合計	4,769,954	140,927	4,910,882	4,959,662	127,952	5,087,614

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	158,359	10,053	168,412	151,725	8,666	160,392
証書貸付	3,758,239	149,143	3,907,383	3,974,816	124,343	4,099,160
当座貸越	713,493	—	713,493	738,717	—	738,717
割引手形	16,626	—	16,626	16,361	—	16,361
合計	4,646,719	159,197	4,805,916	4,881,621	133,010	5,014,632

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年3月31日							
貸出金	959,764	1,009,153	729,294	443,939	1,100,230	668,500	4,910,882
うち変動金利	—	473,752	332,130	189,703	359,807	617,217	—
うち固定金利	—	535,401	397,164	254,235	740,423	51,283	—
平成30年3月31日							
貸出金	1,003,534	1,031,997	749,212	449,148	1,154,738	698,983	5,087,614
うち変動金利	—	465,163	357,844	170,010	376,442	649,175	—
うち固定金利	—	566,833	391,368	279,137	778,296	49,808	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	1,779	1,816
債権	22,398	20,775
商品	—	—
不動産	176,343	183,227
その他	—	—
計	200,520	205,819
保証	1,949,362	1,992,748
信用	2,760,999	2,889,045
合計	4,910,882	5,087,614

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	—	—
債権	488	250
商品	—	—
不動産	3,472	3,513
その他	—	—
計	3,960	3,763
保証	14,015	12,812
信用	14,241	17,870
合計	32,218	34,445

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,744,588	35.52%	1,829,217	35.95%
運転資金	3,166,293	64.48	3,258,397	64.05
合計	4,910,882	100.00	5,087,614	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	4,892,459	100.00%	5,066,513	100.00%
製造業	669,802	13.69	668,645	13.20
農業、林業	21,516	0.44	26,102	0.52
漁業	5,433	0.11	5,502	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	6,840	0.14	10,399	0.21
建設業	101,043	2.07	101,582	2.00
電気・ガス・熱供給・水道業	38,884	0.79	42,412	0.84
情報通信業	35,687	0.73	38,627	0.76
運輸業、郵便業	155,183	3.17	174,731	3.45
卸売業、小売業	619,098	12.65	615,620	12.15
金融業、保険業	371,372	7.59	356,793	7.04
不動産業、物品賃貸業	608,652	12.44	652,616	12.88
その他サービス業	293,068	5.99	298,134	5.88
地方公共団体	675,500	13.81	711,943	14.05
その他	1,290,374	26.38	1,363,401	26.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	18,423	100.00	21,100	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,677	9.11	1,572	7.45
その他	16,745	90.89	19,527	92.55
合計	4,910,882	—	5,087,614	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総貸出金残高 (A)	4,421,123	4,531,972	4,661,631	4,892,459	5,066,513
中小企業等貸出金残高 (B)	2,407,004	2,461,355	2,498,685	2,560,862	2,628,486
比率 $\frac{B}{A}$	54.44%	54.31%	53.60%	52.34%	51.87%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
消費者ローン	76,744	74,877	74,793	76,271	78,237
住宅ローン	982,273	1,011,786	1,030,531	1,061,769	1,093,296
合計	1,059,017	1,086,663	1,105,324	1,138,040	1,171,533

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	91	15	2	3	2

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	25,682	23,138	—	25,682	23,138	21,181	—	23,138	21,181	
個別貸倒引当金	18,335	4,343	1,889	4,071	16,717	4,637	1,036	3,128	17,191	
合計	44,017	27,481	1,889	29,753	39,856	25,819	1,036	26,266	38,373	

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	4,878	4,933
延滞債権額	68,083	60,784
3ヵ月以上延滞債権額	128	366
貸出条件緩和債権額	22,485	20,368
合計	95,576	86,453

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,118 (0.20)	4,001	6,117	100.0	100.0	12,019 (0.23)	3,808	8,211	100.0	100.0
危険債権	64,035 (1.28)	41,763	10,600	81.7	47.5	54,217 (1.05)	36,864	8,979	84.5	51.7
要管理債権	22,614 (0.45)	4,062	4,660	38.5	25.1	20,735 (0.40)	4,341	3,553	38.0	21.6
小計	96,768 (1.94)	49,826	21,378	73.5	45.5	86,972 (1.68)	45,013	20,744	75.6	49.4
正常債権	4,874,425 (98.05)	—	—	—	—	5,066,459 (98.31)	—	—	—	—
総与信残高	4,971,194 (100.00)	—	—	—	—	5,153,432 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,102,976	—	1,102,976	997,073	—	997,073
(%)	(51.99)	(—)	(44.74)	(46.63)	(—)	(39.66)
地方債	185,639	—	185,639	255,015	—	255,015
(%)	(8.75)	(—)	(7.53)	(11.92)	(—)	(10.14)
社債	275,476	—	275,476	287,584	—	287,584
(%)	(12.98)	(—)	(11.18)	(13.45)	(—)	(11.44)
株式	353,696	—	353,696	383,726	—	383,726
(%)	(16.67)	(—)	(14.35)	(17.94)	(—)	(15.26)
その他の証券	203,856	343,419	547,276	215,045	375,928	590,974
(%)	(9.61)	(100.00)	(22.20)	(10.06)	(100.00)	(23.50)
合計	2,121,645	343,419	2,465,065	2,138,446	375,928	2,514,375
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,194,856	—	1,194,856	1,019,988	—	1,019,988
(%)	(61.51)	(—)	(50.33)	(54.11)	(—)	(44.55)
地方債	169,821	—	169,821	234,912	—	234,912
(%)	(8.74)	(—)	(7.15)	(12.46)	(—)	(10.26)
社債	274,719	—	274,719	288,030	—	288,030
(%)	(14.14)	(—)	(11.57)	(15.28)	(—)	(12.58)
株式	123,807	—	123,807	126,861	—	126,861
(%)	(6.37)	(—)	(5.22)	(6.73)	(—)	(5.54)
その他の証券	179,387	431,342	610,730	215,182	404,577	619,760
(%)	(9.24)	(100.00)	(25.73)	(11.42)	(100.00)	(27.07)
合計	1,942,592	431,342	2,373,935	1,884,975	404,577	2,289,553
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年3月31日								
国債	22,423	226,414	168,889	50,860	154,018	480,368	—	1,102,976
地方債	11,299	23,790	16,498	13,829	120,220	—	—	185,639
社債	11,894	51,306	120,092	5,853	5,438	80,891	—	275,476
株式	—	—	—	—	—	—	353,696	353,696
その他の証券	22,175	104,192	77,705	43,752	147,406	80,208	71,834	547,276
うち外国債券	15,778	70,694	46,272	40,223	83,817	39,565	1,093	297,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成30年3月31日								
国債	119,275	290,483	100,335	34,030	56,985	395,963	—	997,073
地方債	21,686	42,125	14,247	16,968	158,405	1,582	—	255,015
社債	23,127	108,940	48,559	322	35,200	71,434	—	287,584
株式	—	—	—	—	—	—	383,726	383,726
その他の証券	51,071	54,802	52,358	128,474	133,194	85,251	85,821	590,974
うち外国債券	31,434	33,397	26,361	72,651	103,331	40,766	1,014	308,956
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	10,338	11,794
合計	10,338	11,794

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	5,801	5,050
地方債・政保債	1,655	2,974
合計	7,456	8,024

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	7,841	6,983
商品地方債	7,070	5,981
合計	14,911	12,964

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	932	409
商品地方債	1,514	1,238
合計	2,446	1,648

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,308	△13	9,053	△10

2. 満期保有目的の債券

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,867
投資事業組合等出資金等	1,303	1,079
合計	14,170	13,947

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	330,071	93,505	236,566	364,252	95,178	269,074
債券	1,344,148	1,281,183	62,964	1,316,674	1,278,534	38,140
国債	978,158	924,213	53,944	905,055	874,129	30,926
地方債	122,234	118,859	3,375	148,938	146,250	2,688
社債	243,756	238,111	5,645	262,680	258,154	4,525
その他	306,664	293,320	13,344	293,258	283,711	9,547
うち外国証券	176,885	173,280	3,604	175,348	173,238	2,109
小計	1,980,884	1,668,009	312,875	1,974,186	1,657,423	316,762
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,071	3,265	△193	1,307	1,487	△179
債券	219,944	223,141	△3,197	222,999	224,214	△1,215
国債	124,818	127,273	△2,455	92,017	92,822	△804
地方債	63,405	63,956	△551	106,077	106,389	△312
社債	31,720	31,911	△190	24,904	25,002	△98
その他	226,277	232,127	△5,850	279,226	285,414	△6,188
うち外国証券	161,056	164,665	△3,609	195,318	198,645	△3,326
小計	449,293	458,534	△9,241	503,533	511,116	△7,583
合計	2,430,177	2,126,544	303,633	2,477,719	2,168,540	309,178

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	7,685		5,298	
その他	14,710		18,108	
合計	22,396		23,407	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,314	1,949	184	7,198	2,758	70
債券	728,120	45,046	7,216	516,563	26,397	492
国債	681,264	44,158	7,012	440,357	26,089	419
地方債	21,641	190	139	18,841	31	30
社債	25,214	696	64	57,364	276	43
その他	278,718	6,322	3,585	325,603	5,824	6,499
うち外国証券	255,571	5,320	3,440	269,759	2,474	5,041
合計	1,015,153	53,318	10,986	849,365	34,980	7,062

6. 保有目的を変更した有価証券

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	61,651	81	60,577	101

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	76,266	61,442	1,343	1,343	67,795	57,491	1,114	1,114
		受取変動・ 支払固定	75,948	59,981	△937	△937	67,344	56,698	△710	△710
頭	金利スワップ	受取変動・ 支払変動	2,800	2,200	△4	△4	2,200	1,200	△1	△1
		金利オプション	売建	62	62	△0	6	40	40	△0
	買建	62	62	0	△4	40	40	0	△3	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		／	／	400	402	／	／	402	403	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ	売建	29	—	2	2	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	24,750	382	△662	△662	23,496	594	694	694
		買建	24,597	—	746	746	32,585	—	△813	△813
頭	通貨オプション	売建	17,303	10,740	△861	446	20,630	13,592	△1,082	394
		買建	17,303	10,740	861	△101	20,630	13,592	1,083	△23
	為替スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計		／	／	86	431	／	／	△119	251	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	1,095	—	48	48
店頭	株式指数オプション	—	—	—	—	6,710	—	△109	△56
	買建	—	—	—	—	6,343	—	28	△45
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△33	△54

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	63,283	—	△100	△100	150	—	△0	△0
	買建	45,352	—	87	87	16,873	—	12	12
店頭	債券先物オプション	38,636	—	△44	1	—	—	—	—
	買建	37,282	—	6	△27	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	合計	—	—	△50	△39	—	—	12	12

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	295,000	145,000	1,129	185,000	130,000	527
		受取変動・ 支払固定	559,145	559,145	△21,125	571,708	532,634	△5,476
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	(注) 3	5,678	5,678	(注) 3
		受取変動・ 支払固定	7,555	6,922	—	10,518	9,742	—
合計			—	—	△19,996	—	—	△4,948

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証 券、預金等	20,701	4,487	986	23,372	19,123	636
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		68,368	—	760	70,364	—	△1,638
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	1,747	—	—	△1,002

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	18,018	—	△15	83,183	—	△41
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建	82,568	—	△544	83,397	—	△547
		買建	82,568	—	179	83,397	—	87
その他	買建	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△381	—	—	△501

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,639	30,113,860	22,430	30,945,235
	各地より受けた分	14,022	17,636,522	13,972	18,197,422
代金取立	各地へ向けた分	677	998,393	636	976,249
	各地より受けた分	491	690,339	465	677,069

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	13,710	10,511
	買入為替	9,751	5,963
被仕向為替	支払為替	6,103	6,519
	取立為替	50	53
合計		29,615	23,047

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
信託報酬	3	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	303	200	149	149	149
信託財産額	508	485	460	433	417

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成29年3月期	平成30年3月期	負債	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	433	417
信託受益権	251	228			
現金預け金	32	38			
合計	433	417	合計	433	417

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、平成29年3月期、平成30年3月期とも取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託は、平成29年3月期、平成30年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
金銭信託	433	417

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成29年3月期	平成30年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	433	417
その他	—	—
合計	433	417

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成26年3月31日	—	52,243,179	
平成27年3月31日	—	52,243,179	
平成28年3月31日	—	52,243,179	
平成29年3月31日	—	52,243,179	
平成30年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	60	1,669,902	32.69
金融商品取引業者	30	88,612	1.73
その他の法人	591	1,061,328	20.78
外国法人等			
個人以外	449	1,214,799	23.78
個人	1	10	0.00
個人その他	15,541	1,073,755	21.02
計	16,672	5,108,406	100.00
単元未満株式の状況	—	262,811株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式7,226,799株は「個人その他」に72,267単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(平成30年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	425人	2.55%	4,107,133単元	80.40%
500単元以上	248	1.49	167,750	3.28
100単元以上	2,894	17.36	521,050	10.20
50単元以上	2,346	14.07	150,511	2.95
10単元以上	7,492	44.94	150,638	2.95
5単元以上	1,059	6.35	6,920	0.13
1単元以上	2,208	13.24	4,404	0.09
計	16,672	100.00	5,108,406	100.00
単元未満株式の状況	—	—	262,811株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が72,267単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,022	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.54
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16,364	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,926	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,540	2.48
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.34
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,098	1.80
計	—	140,913	27.96

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		平成29年3月期				平成30年3月期							
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数		平均給与月額		
事務員	男性	1,843人	44歳	2月	17年	11月	479,555円	1,800人	44歳	0月	17年	10月	479,182円
	女性	1,329	37	10	13	1	254,454	1,386	37	9	13	1	253,029
	計	3,172	41	6	15	11	385,243	3,186	41	4	15	9	380,799
庶務行員等	男性	6	54	9	22	6	348,574	6	55	9	23	6	312,695
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	6	54	9	22	6	348,574	6	55	9	23	6	312,695
合計又は平均		3,178	41	6	15	11	385,173	3,192	41	4	15	10	380,671

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計平成29年3月期1,167人、平成30年3月期1,123人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(平成29年3月期195人、平成30年3月期190人)を含み、他社から当行への出向者(平成29年3月期88人、平成30年3月期93人)を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

国際様式の 該当番号 (注)		項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
(単位：百万円、%)						
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		524,514		506,982	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		86,727		86,759	
2	うち、利益剰余金の額		446,197		427,451	
1c	うち、自己株式の額 (△)		4,864		3,154	
26	うち、社外流出予定額 (△)		3,547		4,073	
	うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		312		343	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		220,370		164,606	41,151
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額				3,790	
	うち、非支配株主持分に係る経過措置によるものの額				3,790	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		745,197		675,722	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額		3,829		2,901	725
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額		—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		3,829		2,901	725
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額		—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 1,824		86	21
12	適格引当金不足額		1,545		4,369	1,092
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—		—	—
15	退職給付に係る資産の額		19,868		13,188	3,297
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額		2		4	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		10,227		8,142	2,035
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—		—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—		—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—		—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—		—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—		—	—
27	その他Tier1資本不足額		4,497		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		38,146		28,694	
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		707,050		647,028	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		6,021		6,028	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	6,021		6,028	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			546	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			546	
42	Tier2資本不足額	10,518		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	10,518		546	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	—		5,482	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	707,050		652,510	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,416		1,418	
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	111		122	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	111		122	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			26,330	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によるものの額			26,330	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	1,528		27,871	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	12,047		9,513	2,378
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			546	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額			—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			546	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	12,047		10,059	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	—		17,811	
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	707,050		670,322	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			8,866	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）の額に係る経過措置によるものの額			725	
	うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置によるものの額			3,297	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額に係る経過措置によるものの額			3	
	うち、少数出資金金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			4,840	
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,445,757		3,249,271	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.51		19.91	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.51		20.08	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.51		20.62	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,177		68,739	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,529		8,314	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	111		122	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	219		283	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—		—	

(注) パーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

2. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	499,033		484,616	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		84,844	
2	うち、利益剰余金の額	422,610		406,979	
1c	うち、自己株式の額 (△)	4,864		3,154	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,527		4,053	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	312		343	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	213,130		161,868	40,467
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	712,476		646,828	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,645		2,684	671
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,645		2,684	671
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,824		86	21
12	適格引当金不足額	3,746		5,883	1,470
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	11,845		9,738	2,434
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2		4	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,323		8,890	2,222
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	13,405		735	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,144		28,022	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	670,331		618,805	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			735	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			735	
42	Tier2資本不足額	13,405		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,405		735	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	670,331		618,805	
Tier2資本に係る基礎項目					
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			26,023	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によるものの額			26,023	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—		26,023	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	13,405		10,440	2,610
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			735	
	うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的保有に係る経過措置によるものの額			—	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置によるものの額			735	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,405		11,176	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—		14,847	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	670,331		633,653	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			8,381	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) の額に係る経過措置によるものの額			671	
	うち、前払年金費用の額に係る経過措置によるものの額			2,434	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額に係る経過措置によるものの額			3	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額に係る経過措置によるものの額			5,272	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	3,401,598		3,163,372	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号 (注)	項目	平成30年 3月期	経過措置 による 不算入額	平成29年 3月期	経過措置 による 不算入額
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	19.70		19.56	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	19.70		19.56	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.70		20.03	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	69,505		66,429	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,448		8,204	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書（資本構成の開示要件）」における開示様式に記載された項目番号です。

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は10社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二ビジネスサービス株式会社	銀行業務に係る事務代行業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

（注）八十二ビジネスサービス株式会社は、平成30年4月1日に当行が吸収合併しております。

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は「自己資本管理方針規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

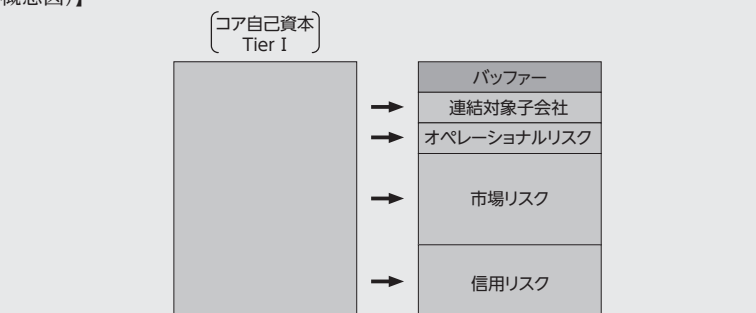
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier I）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、ALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議に月次で報告しております。

【リスク資本の配賦方法（概念図）】



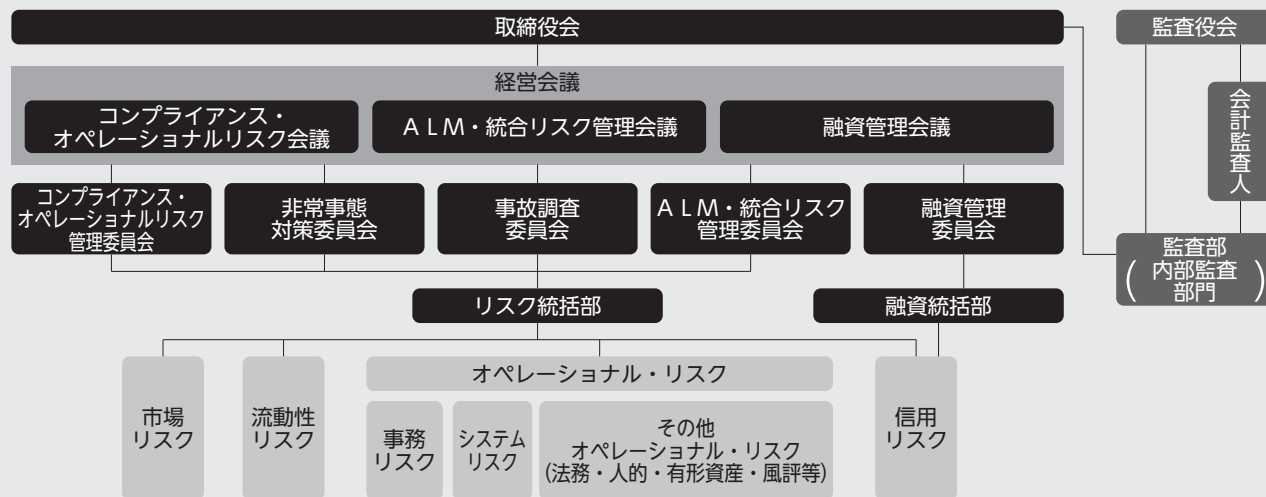
*概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しております。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性および銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべき主要なリスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクと定めております。これらリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画およびリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリごとのリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、ALM・統合リスク管理会議および取締役会の承認を受けたうえで半期ごとに行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理方針規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性および業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、常務取締役以上による経営会議の特定目的会議としてALM・統合リスク管理会議、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議及び融資管理会議を設置しております。ALM・統合リスク管理会議では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議ではオペレーショナル・リスクについて、融資管理会議ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、各リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。なお、連結グループ法人においては、各社毎に銀行規程に準じたリスク管理規程を制定し、各社の事業内容毎に想定されるリスクに対して体制整備を図っております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

(1) 行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2) 統合リスク管理方針の策定

半期毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、ALM・統合リスク管理会議に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3) オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

ニ. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスクおよび信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法	
市場リスク	預貸金	120日	ヒストリカル法	
	金利リスク	債券		120日
	市場性資金	10日		
	価格変動リスク	株式		120日又は240日
信用リスク	投信	120日	モンテカルロ法	
	貸出金	1年		
	債券	1年		
オペレーショナル・リスク	—	—	粗利益配分手法	

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1) 統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況を、ALM・統合リスク管理会議へ毎月報告するほか、取締役会へ半期ごとに報告しております。
- (2) エクスポージャーに関する状況については、ALM・統合リスク管理会議へ毎月報告するほか、特に変動が大きい市場部門のエクスポージャーについて、四半期ごと取締役会に報告しております。
- (3) オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎にコンプライアンス・オペレーショナルリスク会議及び取締役会に報告しております。

ヘ. ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施しALM・統合リスク管理会議に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト. リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

- (1) リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順
 - ① 経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイクならびにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を半期毎に定め、資本配賦を実施しております。
 - ② 信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
 - ③ オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
 - ④ 流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。
- (2) 削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスク・プロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。信用リスク管理に当たっては、貸出金を始め、オフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）等、全ての資産に含まれる信用リスクを適切に評価し、問題債権の早期把握や与信ポートフォリオ管理等に活用しています。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行は、「信用リスク管理方針規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク限度額については、信用リスク量の推移やストレステスト結果等を踏まえて決定し、統合リスク管理において資本を配賦しております。また、格付別・業種別の信用リスク限度額については、信用リスク量が配賦資本の範囲内となるように、格付別・業種別に与信上限ガイドラインを設定しております。

これとは別に、一定の大口与信先については、基本的な取組方針等を事前に明確化するため、信用供与方針及び信用供与限度額を策定し、所管部に協議する取扱いとしております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

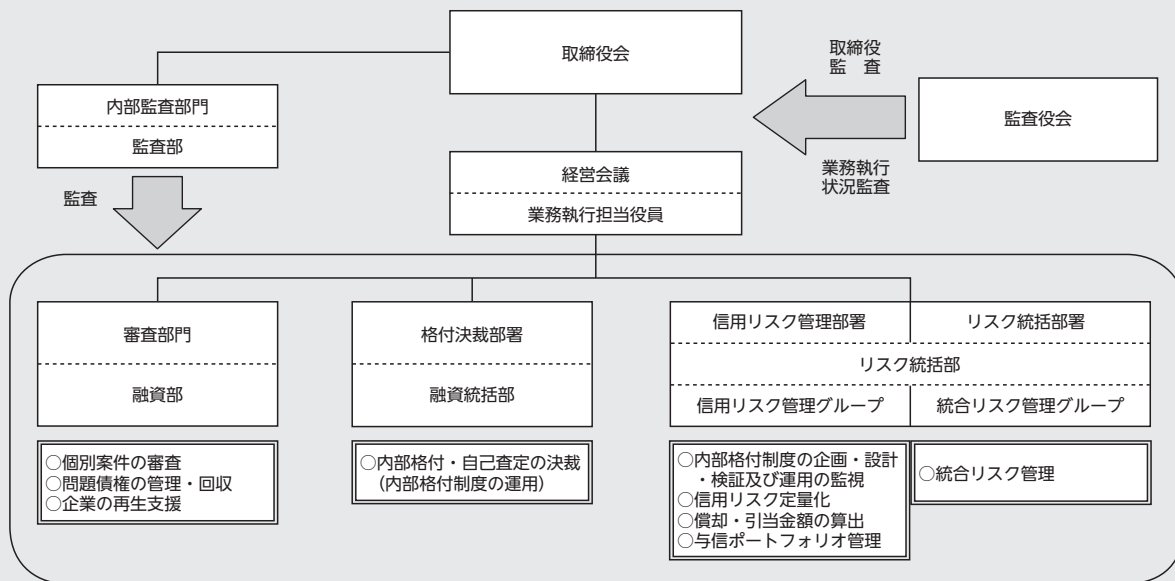
与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

組織体制については、審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署である融資統括部についても与信部門及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

融資部においては、個別案件審査、問題債権の管理・回収を行っております。また、融資部内に設置した企業支援室では、取引先の経営改善や再生支援を行っております。

(4) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

各部門の関係は以下の通りです。



(5) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

- ① 信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催するALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告するほか、取締役会へも半期毎に報告しております。
- ② 格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を、年度毎に融資管理委員会・融資管理会議で決定しております。ガイドライン金額の遵守状況は月次でモニタリングし、その結果を四半期毎に融資管理委員会・融資管理会議へ報告しております。
- ③ 「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等については取締役会へ報告しております。また、「内部格付」に基づく格付制度検証結果、大口与信先の状況等については、経営会議へ報告しております。
- ④ 金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等、不測の事態を想定したストレステストにおけるリスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についても、ALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告しております。

ロ、会計上の引当ておよび償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

破産、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額を引当金として計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち、Ⅲ分類額が一定額以上であるなどの要件を満たす債務者については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を引当金として計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュフロー見積法）により引当金を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年ごとの定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3)債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	(非区分先)	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

(4)与信債権の分類の概要

与信債権を回収不能の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳ分類の4段階に区分しています。

①債務者区分と分類の関係

	優良担保・保証 による保全部分	その他の担保・保証分		保全のない部分
		回収可能分	回収不確実部分	
正常先	非分類	非分類	非分類	非分類
要注意先	非分類	Ⅱ分類	Ⅱ分類	Ⅱ分類
破綻懸念先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅲ分類
(実質)破綻先	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類

(注)その他担保・保証分の回収不確実部分および保全のない部分(破綻懸念先以下はⅢ・Ⅳ分類部分)に対して貸倒引当金を計上します。

②分類対象とする与信債権の範囲

貸出金、支払承諾見返(保証付私募債に係る支払承諾見返を除く)、外国為替、融資関連仮払金・未収金、資産計上未収利息、コミットメントライン空枠、デリバティブ与信

(5)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当(要管理先の引当期間の下限は3年)。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額100億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。
【個別貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 なお、Ⅲ分類額100億円以上の先及びⅢ分類100億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ・Ⅳ分類額)の100%を引当。
【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】	
債務者区分	引当基準
正常先～破綻懸念先	倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用。
要注意先のうち 要管理先 破綻懸念先	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要管理先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注)連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(6)債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する三か月以上延滞債権の延滞日数の程度およびその理由

三か月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下(格付12~15)としておりますが、格付区分(債務者区分)は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通しおよび返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(7)貸出条件緩和債権の定義および貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先(格付12)の定義にある貸出条件緩和債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など与信先に有利な取決めを行った貸出債権をいいます。

なお、当該貸出条件緩和債権が三か月以上延滞状態にある場合は、三か月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(8)引当金および自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年～債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額および商手の回収見込額を控除した残額（実額）を非保全額として、非保全率を算出しております。

ハ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

(2)エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記5適格格付機関を使用しております。

ニ、内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6
事業法人等向けエクスポージャー	77.0
ソブリン向けエクスポージャー	45.0
金融機関等向けエクスポージャー	2.3
事業法人向けエクスポージャー	23.9
中堅中小企業向けエクスポージャー	5.7
特定貸付債権	0.1
特定貸付債権リテール向けエクスポージャー	15.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.7
居住用不動産向けエクスポージャー	11.2
その他リテール向けエクスポージャー	3.5
株式等	5.0
購入債権	1.0
その他資産等	1.3
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.4

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスクアセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	サブエクスポージャー区分	格付・プール区分制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	特定貸付債権	債務者格付	ノンリコース（非遡及型）の不動産向け融資やPFI等
	ソブリン 金融機関等		中央政府・地方公共団体・政府関係機関等 金融機関、証券会社等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産	リテールプール区分	住宅ローン
	適格リボルビング型 リテール		カードローン等
	その他リテール（消費性）		車や趣味のローン等
	その他リテール（事業性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャーごとに異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先ごとに格付ランクを付与しております。

格付ランク（上記ロ. (3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

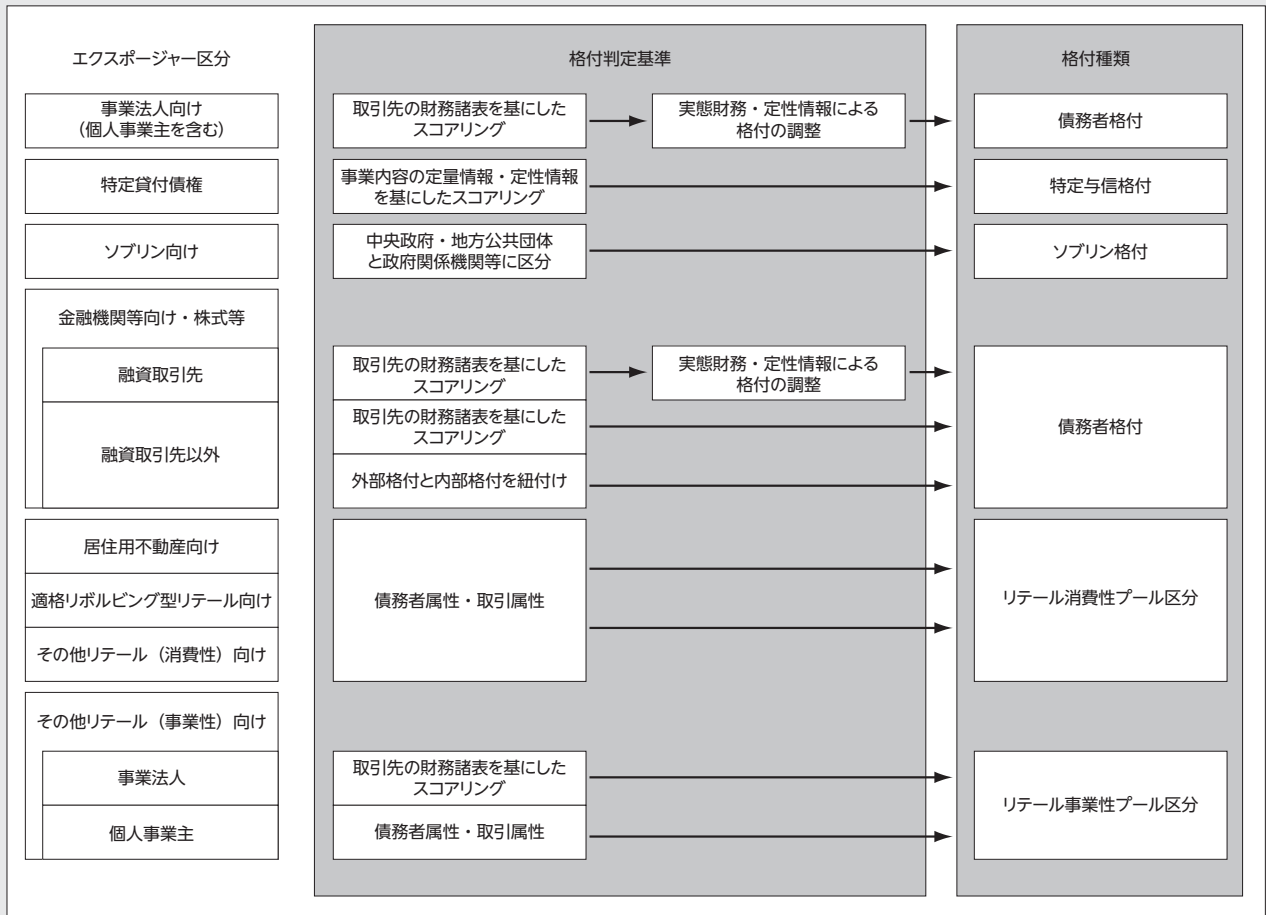
ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先ごとに格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
居住用不動産向け 適格リボルビング型 リテール向け その他リテール （消費性）向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付ごとにPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議および監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

推計値	利用状況
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下 (格付13、14、15) としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下 (格付12、13、14、15) としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。

iii) 各種推計値に関する補足事項

推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP: Low Default Portfolio) の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格 (格付3、4) としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロア (下限値0.03%) を下回った場合は、フロアを推計PDとしております。また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することで勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案しておりません。デフォルト時から回収終結までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生年度の期初 (3月末時点) のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額 (デフォルト時残高一期初残高) の割合を債権ごとに算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資統括部が担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議および監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記 i) の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。

新モデルの導入およびモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議および監督当局へ報告しております。

(4)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記二. (2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか5社については基礎的内部格付手法を、他の5社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
やまびこ債権回収株式会社	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
八十二リース株式会社		
八十二オートリース株式会社		
株式会社八十二ディーシーカード	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法	一部を除いて新規クレジットカード発行業務を停止し、当該信用供与業務は縮小しているため
八十二システム開発株式会社		一部を除いて与信業務を行っておらず信用リスク管理上の重要性が低いため
八十二ビジネスサービス株式会社		
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としております。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的に行っております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的に行っており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統括リスク管理グループがカレントエクスポージャー方式又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づく上限額の中で、半期毎に経営会議で決定しております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効な相対ネットティング契約について信用リスク削減手法の効果を反映させております。なお、派生商品取引については法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案しておりません。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約（後記ニを参照）を締結していることから、影響は限定的と考え、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額を上限に、信用力に応じた減額幅に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1)取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2)取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査の上で取組んでおります。

(3)取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付ごとの投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、平成30年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4)証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第249条第4項第3号から第6号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポートパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称
当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等および関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター

株式会社日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

S&Pグローバル・レーティング

フィッチレーティングスリミテッド

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ、リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理方針規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2)手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取り組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社ごと管理規程を制定し対応しております。

(3)オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリーごとに各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かす態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会及びコンプライアンス・オペレーショナルリスク会議をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ、オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ、リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1)リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2)手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目ごとに取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式は1年、純投資株式は6ヶ月として計測しております。半期毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

ロ、その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ、株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象をトレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。なお、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとの業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針および金利リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4年程度であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮しない保守的な方法により合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

△NIIは個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

現状、△EVEはTier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベースポイントバリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取り組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日（トレーディング取引は10日）としています。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、各区分における運用・調達を把握する方法であります。

12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

<連結>

平成30年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	1,348,767			
コールローン及び買入手形	11,367			
買入金銭債権	58,113			
特定取引資産	14,415		6-a	
金銭の信託	60,577			
有価証券	2,510,142		6-b	
貸出金	5,040,098		6-c	
外国為替	16,492			
リース債権及びリース投資資産	65,011			
その他の資産	123,094			
有形固定資産	35,458			
無形固定資産	5,509		2	
退職給付に係る資産	28,550		3	
繰延税金資産	1,958		4-a	
支払承諾見返金	34,445			
貸倒引当金	△ 44,960			
資産の部合計	9,309,043			
(負債の部)				
預渡性預金	6,586,969			
譲渡性預金	503,652			
売現先勘定金	82,223			
債券借取引受入担保金	681,737			
特定取引負債	4,960			
借入金	443,483			
外国為替	891			
その他の負債	99,100			
退職給付に係る負債	12,269			
睡眠預金払戻損失引当金	836			
偶発損失引当金	1,000			
特別法上の引当金	9			
繰延税金負債	80,395		4-b	
支払承諾	34,445			
負債の部合計	8,531,974			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
資本金	34,484		1-b	
利益剰余金	446,197		1-c	
自己株式	△ 4,864		1-d	
株主資本合計	528,061			
その他有価証券評価差額金	217,035			
繰延ヘッジ損益	△ 3,008		5	
退職給付に係る調整累計額	6,343			
その他の包括利益累計額合計	220,370			
新株予約権	312			
非支配株主持分	28,324		7	
純資産の部合計	777,068			
負債及び純資産の部合計	9,309,043			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,484		1-b
利益剰余金	446,197		1-c
自己株式	△ 4,864		1-d
株主資本合計	528,061		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	528,061	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	446,197		2
うち、自己株式の額（△）	4,864		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,509		2
上記に係る税効果	1,679	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,829	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	28,550		3
上記に係る繰延税金負債	8,682		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	19,868	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,958		4-a
繰延税金負債	80,395		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,679	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	8,682		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 3,008		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,824	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,415		6-a
有価証券	2,510,142		6-b
貸出金	5,040,098	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	94,452		
普通株式等Tier1相当額	10,227	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	12,047	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	72,177	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,529		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,529	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	28,324		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,021	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,416	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

平成29年3月期

①連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け	885,456			
コールローン及び買入手形	100,485			
買入金銭債権	60,836			
特定取引資産	15,444		6-a	
金銭的信託	61,651			
有価証券	2,459,732		6-b	
貸出金	4,864,144		6-c	
外国為替	24,756			
リース債権及びリース投資資産	63,583			
その他の資産	112,716			
有形固定資産	38,056			
無形固定資産	5,221		2	
退職給付に係る資産	23,689		3	
繰延税金資産	2,088		4-a	
支払承諾	32,218			
貸倒引当金	△ 46,233			
資産の部合計	8,703,848			
(負債の部)				
預渡性預金	6,390,778			
コールマネー及び売渡手形	502,283			
債券貸借取引受入担保	3,594			
特定取引負債	596,632			
借入金	4,735			
外国為替	234,613			
その他の負債	1,572			
退職給付に係る負債	105,337			
睡眠預金払戻損失引当金	12,058			
偶発損失引当金	879			
特別法上の引当金	1,112			
繰延税金負債	8			
支払承諾	74,468		4-b	
負債の部合計	32,218			
(純資産の部)				
資本剰余金	52,243		1-a	
利益剰余金	34,516		1-b	
自己株式	427,451		1-c	
株主資本合計	△ 3,154		1-d	
その他の有価証券評価差額金	511,056			
繰延ヘッジ損益	212,936			
退職給付に係る調整累計額	△ 9,979		5	
その他の包括利益累計額合計	2,801			
新株予約権	205,758			
非支配株主持分	343			
純資産の部合計	26,396		7	
負債及び純資産の部合計	743,555			
	8,703,848			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

②連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	34,516		1-b
利益剰余金	427,451		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	511,056		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	511,056	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,759		1a
うち、利益剰余金の額	427,451		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,221		2
上記に係る税効果	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,627	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	23,689		3
上記に係る繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,485	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	2,088		4-a
繰延税金負債	74,468		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,593	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	7,203		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,459,732		6-b
貸出金	4,864,144	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,809		
普通株式等Tier1相当額	10,178	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	11,891	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,739	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,314		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,314	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	26,396		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	6,028	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,418	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

<単体>

平成30年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け金		1,333,026		
一口一		11,367		
買入金		58,113		
特定取引		14,415	6-a	
現金の信託		60,577		
有価証券		2,514,375	6-b	
貸出金		5,087,614	6-c	
外為替		16,492		
その他資産		98,133		
有形固定資産		27,926		
無形固定資産		5,233	2	
前払年金費用		17,004	3	
支払引当金		34,445		
貸倒引当金		△ 38,373		
資産の部合計		9,240,353		
(負債の部)				
預金		6,598,380		
譲渡性預金		519,402		
売現先勘定		82,223		
債券貸借取引		681,737		
特定取引		4,960		
借入金		435,608		
外為替		891		
その他の負債		78,319		
退職給付引当金		9,978		
睡眠預金戻り損失引当金		836		
偶発損失引当金		1,000		
繰延税金負債		76,565	4	
支払引当金		34,445		
負債の部合計		8,524,350		
(純資産の部)				
資本		52,243	1-a	
利益剰余金		32,570	1-b	
利益剰余金		422,610	1-c	
自己株式		△ 4,864	1-d	
株主資本合計		502,560		
その他の有価証券評価差額金		216,139		
繰延ヘッジ損益		△ 3,008	5	
評価・換算差額等合計		213,130		
新株予約権		312		3
純資産の部合計		716,003		1b
負債及び純資産の部合計		9,240,353		

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,570		1-b
利益剰余金	422,610		1-c
自己株式	△ 4,864		1-d
株主資本合計	502,560		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	502,560	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	422,610		2
うち、自己株式の額（△）	4,864		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	5,233		2
上記に係る税効果	1,587	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,004		3
上記に係る繰延税金負債	5,159		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	11,845	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	76,565		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,587	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,159		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 3,008		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,824	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	14,415		6-a
有価証券	2,514,375		6-b
貸出金	5,087,614	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	94,234		
普通株式等Tier1相当額	11,323	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,405	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	69,505	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,448		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,448	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

平成29年3月期

①貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金預け		870,307		
コ ー ル 口 一		100,485		
買入金		60,836		
特定取引		15,444	6-a	
金の信託		61,651		
有価証券		2,465,065	6-b	
貸出		4,910,882	6-c	
外国為替		24,756		
その他資産		88,021		
有形固定資産		30,228		
無形固定資産		4,816	2	
前払年金費用		17,474	3	
支払引当		32,218		
貸倒引当		△ 39,856		
資産の部合計		8,642,332		
(負債の部)				
預渡性預金		6,401,969		
コ ー ル マ ネ ー		515,883		
債券借取		3,594		
特定取引		596,632		
借取用		4,735		
外国為替		226,963		
その他負債		1,572		
退職給付引当		83,202		
睡眠預金		9,746		
偶発損失引当		879		
繰延税金負債		1,112		
支払引当		72,473	4	
支払承諾		32,218		
負債の部合計		7,950,983		
(純資産の部)				
資本剰余金		52,243	1-a	
利益剰余金		32,601	1-b	
自己株式		406,979	1-c	
株主資本合計		△ 3,154	1-d	
株主資本合計		488,669		
その他の有価証券評価差額金		212,314		
繰延ヘッジ損益		△ 9,979	5	
評価・換算差額等合計		202,335		
新株予約権		343		3
純資産の部合計		691,348		1b
負債及び純資産の部合計		8,642,332		

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

②貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明（付表）

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	52,243		1-a
資本剰余金	32,601		1-b
利益剰余金	406,979		1-c
自己株式	△ 3,154		1-d
株主資本合計	488,669		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	488,669	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,844		1a
うち、利益剰余金の額	406,979		2
うち、自己株式の額（△）	3,154		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	4,816		2
上記に係る税効果	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,355	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,474		3
上記に係る繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,172	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		—
繰延税金負債	72,473		4
その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,461	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
前払年金費用の繰延税金負債	5,301		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 9,979		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	108	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	15,444		6-a
有価証券	2,465,065		6-b
貸出金	4,910,882	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	90,593		
普通株式等Tier1相当額	11,113	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	13,050	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,429	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	8,204		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,204	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1)開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ－1. 定量的な開示事項＜連結・単体 平成30年3月期＞ 4.様式に基づく開示 (2)第二面LI1の注記をご参照ください。

(2)自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差額について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ－1. 定量的な開示事項＜連結・単体 平成30年3月期＞ 4.様式に基づく開示 (3)第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ－１．定量的な開示事項＜連結・単体 平成30年3月期＞

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

〈連結〉	平成30年3月期		
	信用リスクエクスポージャーの期末残高		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	
国内計	11,033,048	7,115,129	1,845,855
国外計	43,045	21,100	20,144
地域別合計	11,076,093	7,136,230	1,866,000
製造業	1,485,394	1,166,116	14,188
農業、林業	39,108	35,838	35
漁業	10,038	10,036	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,880	12,556	—
建設業	201,360	187,740	2,622
電気・ガス・熱供給・水道業	49,502	46,661	—
情報通信業	63,674	61,487	450
運輸業、郵便業	327,505	211,324	101,225
卸売業、小売業	973,283	925,116	8,635
金融・保険業	1,023,885	682,806	230,293
不動産業、物品賃貸業	768,270	681,925	63,007
各種サービス業	388,391	383,382	3,314
国・地方公共団体	3,764,914	1,070,429	1,442,026
個人	1,591,872	1,587,956	—
その他	173,547	—	—
子会社資産	202,462	72,853	199
業種別計	11,076,093	7,136,230	1,866,000
1年以下	3,154,272	2,800,606	194,266
1年超3年以下	1,263,669	766,528	472,892
3年超5年以下	968,983	740,459	187,098
5年超7年以下	654,016	514,658	124,753
7年超10年以下	881,450	523,549	353,328
10年超	1,725,564	1,265,081	458,252
期間の定めのないもの	2,428,137	525,346	75,408
残存期間別計	11,076,093	7,136,230	1,866,000

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内内部店で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店で取引されたエクスポージャーです。

(注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。

(注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分していません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	平成30年3月末		平成29年3月末	
	与信残高	貸倒引当金	与信残高	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,019	8,211	10,118	6,117
危険債権	54,217	8,979	64,035	10,600
要管理債権	20,735	3,553	22,614	4,660
合計	86,972	20,744	96,768	21,378
当該区分に係る償却額（年度ベース）	999		1,635	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	平成30年3月末		平成29年3月末	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	77,014	18,812	86,901	19,130
県外	9,958	1,932	9,867	2,248
総計	86,972	20,744	96,768	21,378

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	平成30年3月末		平成29年3月末	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	24,839	5,535	29,541	6,752
建設業	4,998	941	6,642	1,235
卸売業	11,196	3,940	12,720	3,563
小売業	11,203	3,179	12,323	1,944
金融・保険業	36	10	44	13
不動産業	4,898	2,113	5,085	2,133
宿泊業	6,953	1,894	7,984	2,049
サービス業	12,967	2,213	13,259	2,816
その他	9,878	917	9,167	869
合計	86,972	20,744	96,768	21,378

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	平成30年3月期	平成29年3月期
1ヶ月未満	2,978	2,895
1ヶ月以上2ヶ月未満	668	684
2ヶ月以上3ヶ月未満	390	283
3ヶ月以上	379	248
合計	4,416	4,112

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(連結)

基準日：平成29年3月31日		基準日：平成30年3月31日	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区分	貸出条件緩和債権 期末残高	区分	貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	22,485	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	20,368
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

	(単位：百万円)	
	平成30年3月期	
	エクスポージャーの額	
ルック・スルー方式	126,190	
修正単純過半数方式	29,696	
マンドート方式	—	
簡易のみなし計算方式	52,657	
合計	208,544	

(注1)のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2)「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

(注3)「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(注4)「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

(注5)「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

4. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

〈連結〉

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期
1	信用リスク	2,171,108				183,869			
2	うち、標準的手法適用分	5,451				436			
3	うち、内部格付手法適用分	2,120,941				179,855			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,476				278			
	その他	41,239				3,299			
4	カウンターパーティ信用リスク	62,876				5,261			
5	うち、SA-CCR適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	5,342				453			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、CVAリスク	13,927				1,114			
	うち、中央清算機関連関エクスポージャー	695				55			
	その他	42,911				3,638			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	253,392				21,487			
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—				—			
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	540,969				45,874			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,437				2,581			
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,274				447			
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	25,163				2,133			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	184,730				14,778			
20	うち、基礎的手法適用分	—				—			
21	うち、粗利益配分手法適用分	184,730				14,778			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,322				1,808			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	3,264,838				275,660			

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期	当期末 30年3月期	前期末 29年3月期
1	信用リスク	2,124,603				180,007			
2	うち、標準的手法適用分	1,502				120			
3	うち、内部格付手法適用分	2,091,612				177,368			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—				—			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—				—			
	その他	31,487				2,519			
4	カウンターパーティ信用リスク	62,884				5,262			
5	うち、SA-CCR適用分	—				—			
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	5,347				453			
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—				—			
	うち、CVAリスク	13,929				1,114			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	695				55			
	その他	42,911				3,638			
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	283,920				24,076			
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—				—			
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	540,540				45,837			
11	未決済取引	—				—			
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	30,437				2,581			
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	5,274				447			
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—				—			
15	うち、標準的手法適用分	—				—			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	25,163				2,133			
16	マーケット・リスク	—				—			
17	うち、標準的方式適用分	—				—			
18	うち、内部モデル方式適用分	—				—			
19	オペレーショナル・リスク	157,137				12,570			
20	うち、基礎的手法適用分	—				—			
21	うち、粗利益配分手法適用分	157,137				12,570			
22	うち、先進的計測手法適用分	—				—			
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,121				1,791			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—				—			
24	フロア調整	—				—			
25	合計	3,220,644				272,127			

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成27年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
各項目に対応する帳簿価額							
資産							
現金預け金		1,348,767	1,348,767	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		11,367	11,367	—	—	—	—
買入金銭債権		58,113	57,414	—	698	—	—
特定取引資産		14,415	9,053	5,362	—	—	—
金銭の信託		60,577	55,440	5,137	—	—	—
有価証券		2,510,142	2,430,434	1,349,180	66,285	—	13,422
貸出金		5,040,098	5,021,561	—	9,682	—	8,855
外国為替		16,492	16,492	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		65,011	65,011	—	—	—	—
その他資産		123,094	43,356	4,254	28	—	75,455
有形固定資産		35,458	35,458	—	—	—	—
無形固定資産		5,509	—	—	—	—	5,509
退職給付に係る資産		28,550	—	—	—	—	28,550
繰延税金資産		1,958	—	—	—	—	1,958
支払承諾見返		34,445	34,445	—	—	—	—
貸倒引当金		△44,960	△44,960	—	—	—	—
資産合計		9,309,043	9,083,843	1,363,934	76,695	—	133,751
負債							
預金		6,586,969	39,896	—	—	—	6,547,072
譲渡性預金		503,652	—	—	—	—	503,652
売現先勘定		82,223	—	82,223	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		681,737	—	681,737	—	—	—
特定取引負債		4,960	—	4,959	—	—	0
借入金		443,483	—	—	—	—	443,483
外国為替		891	—	—	—	—	891
その他負債		99,100	—	10,807	—	—	88,292
退職給付に係る負債		12,269	—	—	—	—	12,269
睡眠預金払戻損失引当金		836	—	—	—	—	836
偶発損失引当金		1,000	—	—	—	—	1,000
特別法上の引当金		9	—	—	—	—	9
繰延税金負債		80,395	—	—	—	—	80,395
支払承諾		34,445	—	—	—	—	34,445
負債合計		8,531,974	39,896	779,727	—	—	7,712,350

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(連結)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	対応する項目				
							合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,175,292	9,083,843	1,363,934	76,695	—					
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	819,624	39,896	779,727	—	—					
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,355,667	9,043,946	584,206	76,695	—					
4	オフ・バランスシートの額	131,665	131,468	—	196	—					
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—					
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—					
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	44,697	44,697	—	—	—					
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—					
9-1	デリバティブ取引による差異	28,634	—	28,634	—	—					
9-2	レポ形式の取引による差異	21,866	—	21,866	—	—					
9-3	その他の要因による差異	△8,893	△8,893	—	—	—					
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,573,638	9,211,220	634,706	76,892	—					

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、カレント・エクスポージャー方式による自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額			
		イ	ロ	ハ	ニ
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	98,278	4,932,137	41,873	4,988,542
2	有価証券（うち負債性のもの）	625	1,859,144	—	1,859,769
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	5,992	1,398,971	17	1,404,946
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	104,895	8,190,254	41,890	8,253,259
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	754	33,691	357	34,088
6	コミットメント等	—	112,754	240	112,513
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	754	146,445	597	146,601
合計					
8	合計（4+7）	105,650	8,336,700	42,488	8,399,861

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(連結)

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,383,726	604,816	231,013	230,611	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,662,101	197,668	—	193,830	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,403,997	948	902	—	—
4	合計（1+2+3）	7,449,825	803,433	231,915	424,442	—
5	うちデフォルトしたもの	39,375	36,365	9,520	17,907	—

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	273	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	158	—	158	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	434	—	434	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	139	—	139	—	13	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,000	—	17,000	—	3,400	20.00
12	法人等向け	1,997	70,920	1,997	—	1,997	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	201	—	201	—	40	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	20,207	70,920	20,207	—	5,451	26.98

(8)第八面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	434
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	139	—	—	—	—	—	—	—	—	139
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	17,000	—	—	—	—	—	—	—	17,000
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,997	—	—	—	1,997
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	201	—	—	—	—	—	—	—	201
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	868	139	17,202	—	—	—	1,997	—	—	—	20,207

(9)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,892,267	371,488	50.00	4,040,191	0.00	2.7	44.99	2.8	40,013	0.99	30	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,897	1,257	—	2,819	1.23	0.0	45.00	1.9	2,507	88.94	15	
6	2.50以上10.00未満	7,368	1,044	75.00	1,710	5.45	0.0	45.00	3.1	2,776	162.32	42	
7	10.00以上100.00未満	554	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,904,087	373,791	74.53	4,044,721	0.00	2.8	44.99	2.8	45,298	1.11	88	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	160,020	17,869	75.00	158,443	0.04	0.0	48.61	1.7	31,076	19.61	34	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,000	1,070	—	3,000	0.30	0.0	45.00	2.8	2,289	76.31	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,400	1,639	—	44,400	2.08	0.0	44.83	1.0	52,079	117.29	415	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	207,421	20,579	75.00	205,844	0.48	0.0	47.74	1.6	85,445	41.50	454	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,595,976	847,610	73.14	1,650,505	0.06	0.9	45.55	2.7	428,921	25.98	520	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	219,420	109,623	71.33	220,132	0.29	0.3	42.99	2.6	118,854	53.99	283	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	177,083	69,503	72.33	180,530	1.22	0.4	43.25	2.3	170,358	94.36	964	
6	2.50以上10.00未満	60,849	15,599	71.92	61,372	5.45	0.1	43.74	2.6	92,593	150.87	1,464	
7	10.00以上100.00未満	9,563	1,439	90.29	9,210	13.60	0.0	40.70	1.7	17,139	186.08	510	
8	100.00（デフォルト）	29,617	1,466	48.65	29,142	100.00	0.0	43.67	5.0	—	—	12,728	
9	小計	2,092,510	1,045,242	72.93	2,150,893	1.75	1.9	45.00	2.7	827,867	38.48	16,472	5,057
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	114,385	45,186	68.16	95,322	0.12	0.8	42.12	2.9	28,593	29.99	52	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	159,633	23,366	66.45	133,160	0.30	1.0	40.97	3.5	65,749	49.37	163	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	212,475	16,972	81.18	180,147	1.27	1.8	41.81	3.8	156,320	86.77	962	
6	2.50以上10.00未満	70,633	3,605	58.70	48,577	5.45	0.4	41.30	3.0	57,509	118.38	1,094	
7	10.00以上100.00未満	31,340	261	57.17	19,468	13.60	0.2	41.18	2.6	31,388	161.22	1,091	
8	100.00（デフォルト）	54,746	1,323	63.76	38,710	100.00	0.3	42.85	5.0	—	—	16,588	
9	小計	643,214	90,717	72.25	515,388	9.08	4.7	41.66	3.5	339,562	65.88	19,952	11,981
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	358,180	—	—	358,180	0.05	0.1	90.00	5.0	385,330	107.58	63	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	8,719	—	—	8,719	0.30	0.0	90.00	5.0	15,674	179.76	18	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,882	—	—	1,882	1.01	0.0	90.00	5.0	4,836	256.97	15	
6	2.50以上10.00未満	487	—	—	487	5.45	0.0	90.00	5.0	2,096	429.69	23	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	13.60	0.0	90.00	5.0	0	537.41	0	
8	100.00（デフォルト）	31	—	—	31	100.00	0.0	90.00	5.0	356	1,125.00	28	
9	小計	369,301	—	—	369,301	0.08	0.2	90.00	5.0	408,294	110.55	150	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	69,648	—	—	69,218	0.07	0.0	45.00	1.6	12,639	18.26	23	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,503	—	—	2,503	0.30	0.0	45.00	1.0	971	38.82	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,290	—	—	3,290	1.08	0.0	45.00	1.0	2,416	73.42	16	
6	2.50以上10.00未満	7,957	—	—	7,957	5.45	0.0	45.00	1.0	10,861	136.48	195	
7	10.00以上100.00未満	10,018	—	—	10,018	13.60	0.0	45.00	1.2	20,115	200.79	613	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	93,418	—	—	92,988	2.03	0.0	45.00	1.5	47,004	50.54	852	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	24,082	0.03	0.0	100.00	1.0	4,601	19.10	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	156	0.30	0.0	100.00	1.0	134	86.26	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	325	0.84	0.0	100.00	1.0	490	150.57	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	24,564	0.04	0.0	100.00	1.0	5,226	21.27	11	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,316	71,353	22.73	19,501	0.05	119.3	89.20	—	588	3.01	8	
2	0.15以上0.25未満	726	13,030	24.03	30,113	0.19	65.4	80.79	—	2,561	8.50	47	
3	0.25以上0.50未満	5,339	11,070	21.57	7,719	0.39	33.8	71.08	—	1,003	12.99	21	
4	0.50以上0.75未満	5,064	18,736	35.08	1,625	0.65	14.2	99.22	—	444	27.37	10	
5	0.75以上2.50未満	5,508	1,897	35.32	1,704	1.46	6.7	70.77	—	613	35.96	17	
6	2.50以上10.00未満	13,286	1,433	61.30	2,531	4.32	11.8	75.81	—	2,066	81.63	82	
7	10.00以上100.00未満	28	10	35.13	16	55.24	0.0	81.97	—	36	222.58	7	
8	100.00（デフォルト）	371	198	28.69	305	100.00	0.4	76.88	—	—	—	235	
9	小計	33,641	117,730	25.41	63,518	0.88	252.0	82.18	—	7,314	11.51	432	180

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	415,931	—	—	414,885	0.14	32.5	37.30	—	49,309	11.88	227	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	373,863	—	—	373,838	0.37	27.6	38.48	—	91,098	24.36	544	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	195,231	—	—	195,230	1.08	12.0	39.75	—	100,701	51.58	844	
6	2.50以上10.00未満	12,902	—	—	12,902	5.74	1.2	39.74	—	17,809	138.03	294	
7	10.00以上100.00未満	597	—	—	597	52.09	0.0	40.87	—	1,155	193.59	127	
8	100.00 (デフォルト)	7,529	—	—	7,528	100.00	0.5	40.27	—	—	—	3,032	
9	小計	1,006,055	—	—	1,004,983	1.26	74.0	38.27	—	260,074	25.87	5,071	1,342
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	14,423	363,895	0.00	40	0.11	0.1	73.37	—	8	20.42	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	229	0.21	0.1	73.37	—	72	31.38	0	
3	0.25以上0.50未満	83,243	2,440	100.00	85,205	0.38	17.8	42.35	—	22,342	26.22	139	
4	0.50以上0.75未満	13,470	573	100.00	14,128	0.65	5.1	49.89	—	5,882	41.63	46	
5	0.75以上2.50未満	15,189	614	100.00	15,599	1.25	5.8	49.62	—	8,514	54.58	96	
6	2.50以上10.00未満	8,883	274	100.00	8,951	4.32	2.9	45.58	—	5,839	65.23	165	
7	10.00以上100.00未満	206	—	—	205	65.98	0.0	39.09	—	165	80.32	51	
8	100.00 (デフォルト)	2,625	11	100.00	2,629	100.00	0.1	28.33	—	—	—	745	
9	小計	138,041	367,810	100.00	126,990	2.96	32.3	44.08	—	42,825	33.72	1,245	444
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	19,401	0.09	7.4	36.68	—	1,653	8.52	6	
2	0.15以上0.25未満	53,956	9,167	95.40	59,336	0.17	8.1	36.69	—	7,988	13.46	37	
3	0.25以上0.50未満	45,186	2,033	94.85	67,283	0.42	9.4	36.64	—	16,170	24.03	105	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	5	0.72	0.0	36.70	—	1	32.08	0	
5	0.75以上2.50未満	45,435	1,570	95.44	22,728	1.36	5.7	36.67	—	9,265	40.76	113	
6	2.50以上10.00未満	18,442	189	96.05	10,813	7.41	3.9	36.68	—	6,244	57.74	294	
7	10.00以上100.00未満	170	0	100.00	131	57.15	0.0	36.63	—	116	88.94	27	
8	100.00 (デフォルト)	11,358	164	95.52	4,476	100.00	0.7	36.68	—	—	—	1,642	
9	小計	174,549	13,125	95.33	184,176	3.29	35.5	36.67	—	41,441	22.50	2,227	1,279
合計 (全てのポートフォリオ)		8,662,242	2,028,996	54.08	8,783,371	1.25	403.9	46.08	2.0	2,110,355	24.02	46,958	20,286

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有しておりません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) から平均CCF (ハ欄) までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD (ニ欄) からEL (ル欄) については、調整後PDに基づき記載しております。

(注5) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、デフォルト・リスク相当部分は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」に、希薄化リスク相当部分は、「購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分」に分けて記載しております。但し、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

(注6) 「購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、EL dilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。

(注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数 (ヘ欄) は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け) のPD推計は債務者の数を記載しております。

(10)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(連結)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式-FIRB	—	—
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(11)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(連結)

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(12)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

(連結)

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)	債務者の数		期中にデ フォルト した債務 者の数	うち、期中 にデフォルト した新たな 債務者の 数	過去の年 平均デフ ォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		イ	ロ	ハ					ニ	ホ			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ BBB	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB	AAA~ A+	0.01	0.30	271	210	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB+	Aa2~ Baa2	—	AA~ BBB+	AA~ BBB+	0.47	0.11	106	95	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	0.00以上 0.10未満	AA~ BBB-	Aaa~ Baa2	—	AA+~ BBB	AAA~ BBB	0.05	0.06	570	565	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10以上 0.50未満	BB	—	—	A~BBB-	A~BBB-	0.19	0.21	2,746	2,881	3	0	0.07
	0.50以上 1.50未満	—	—	—	—	—	1.00	1.05	1,515	1,559	15	0	0.68
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る。)	1.50以上 10.00未満	—	—	—	BBB-	A~BB+	4.51	4.20	989	992	20	1	2.53
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	13.60	13.60	299	270	22	1	9.93
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リート向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リート向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.04	0.04	112,055	109,250	4	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.29	0.26	78,517	71,646	95	2	0.15
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.67	0.70	32,814	34,107	143	8	0.41
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.82	3.69	28,168	36,388	825	33	2.06
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	68.71	66.07	106	92	66	0	52.60
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.25	59,792	60,181	46	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.75	0.75	7,229	7,598	34	0	0.35
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.25	2.59	5,343	5,670	88	3	1.43
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	52.09	53.54	58	61	35	6	42.66
その他リート向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.38	0.38	17,819	17,762	20	2	0.18
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.81	0.82	8,039	8,921	46	2	0.50
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.27	3.09	4,815	5,433	113	10	2.31
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	65.98	64.40	24	32	19	3	51.85
その他リート向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.29	0.31	10,692	10,928	15	2	0.17
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.99	1.03	3,923	3,823	21	0	0.78
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.23	4.68	7,112	7,113	109	5	2.41
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	56.96	56.87	32	35	9	0	55.07

(注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております (PD100%は除く)。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社分も全て含んでおります。

(注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。

(注3) 「購入債権 (事業法人等向け)」および「株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く。)」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリート向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。

(注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロッシング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リート向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。

(注6) リート向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ〜チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リート向けエクスポージャー (事業性向け) のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(13)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

(連結)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	4,678	—	70%	190	3,813	—	674	4,678	3,275	18
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,764	2,891	90%	4,929	—	—	3	4,932	4,439	39
可（Satisfactory）		1,062	1,911	115%	1,433	1,062	—	—	2,495	2,870	69
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,506	4,802	—	6,553	4,875	—	678	12,107	10,585	128
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	53,053	1,143	300%						54,196	162,589	
簡易手法-非上場株式	22,699	—	400%						22,699	90,798	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	75,752	1,143	—						76,896	253,387	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4	—	100%						4	4	

(14)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,645	9,965	—	—	17,611	5,342
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	607,233	42,911
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	48,254

(15)第十五面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	21,959	13,927
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	21,959	13,927

(16)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(17)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	349,044	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	349,044	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	198,409	0.04	0.0	45.00	1.1	26,818	13.51
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	23,516	0.30	0.0	45.00	1.0	12,105	51.47
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	221,925	0.06	0.0	45.00	1.1	38,923	17.53
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	51,876	0.05	0.0	44.98	1.0	7,716	14.87
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	730	0.30	0.0	44.67	4.3	531	72.67
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	146	1.11	0.0	44.67	2.7	140	96.43
6	2.50以上10.00未満	112	5.45	0.0	43.02	4.1	186	166.23
7	10.00以上100.00未満	7	13.60	0.0	45.00	1.0	14	198.23
8	100.00 (デフォルト)	98	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	52,970	0.25	0.1	44.97	1.1	8,589	16.21
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	216	0.12	0.0	43.72	2.1	55	25.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	229	0.30	0.0	43.95	3.9	129	56.53
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	254	1.06	0.0	44.99	3.7	246	96.97
6	2.50以上10.00未満	43	5.45	0.0	45.00	4.8	59	136.98
7	10.00以上100.00未満	119	13.60	0.0	45.00	5.0	232	195.34
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	863	2.57	0.0	44.40	3.6	724	83.90
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7	0.17	0.0	36.70	—	1	13.29
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24	1.47	0.0	36.70	—	10	43.21
6	2.50以上10.00未満	0	3.90	0.0	36.70	—	0	52.89
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32	1.17	0.0	36.70	—	11	36.07
合計 (全てのポートフォリオ)		624,836	0.04	0.2	44.99	2.7	48,249	7.72

(18)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
項番		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		イ	ロ	ハ	ニ		
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	2,231	9,858	3,361	575,043	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	4,942	188,917	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	809,379
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	464	183,242
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	4,989	—	1,910
7	株式	—	1	—	—	—	—
8	その他担保	—	169	—	—	—	—
9	合計	—	2,402	9,858	13,294	764,425	994,532

(19)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		イ	ロ
項番		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本	—	—
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値	—	—
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(20)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(連結)

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(2)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		695
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	9,822	77
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,899	77
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,923	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拋出された清算基金	40	617
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したト
レード・エクスポージャーのリスク・アセットを、「事前拋出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(2)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,262	—	69,262
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	60,643	—	60,643
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,619	—	8,619
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,629	—	7,629
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,616	—	5,616
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	2,013	—	2,013
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1） 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2） 再証券化取引はありません。

(2)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

（単位：百万円）

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係る エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

(連結)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホール セール	シニア		非シニア		裏付けとなる リテール		ホール セール	シニア		非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(25)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール	ホールセール	シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	74,879	74,879	74,879	69,262	5,616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,013	2,013	2,013	—	2,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	74,879	74,879	74,879	69,262	5,616	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,013	2,013	2,013	—	2,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,274	5,274	5,274	4,848	426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	25,163	25,163	25,163	—	25,163	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	447	447	447	411	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,133	2,133	2,133	—	2,133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 再証券化取引はありません。

(26)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	—
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	—
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	—

(注) 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(27)第二十七面MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

〈連結〉

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(28)第二十八面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

〈連結〉

(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

項番		
	バリュウ・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
1	最大値	—
2	平均値	—
3	最小値	—
4	期末	—
	ストレス・バリュウ・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）	
5	最大値	—
6	平均値	—
7	最小値	—
8	期末	—
	追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

(注) 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(29)第二十九面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(30)第三十面IRRBB1：金利リスク

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	36,247	—	—	—	5,349	—	—	—
2	下方パラレルシフト	29,252	—	—	—	16,239	—	—	—
3	スティープ化	23,162	—	—	—				
4	フラット化	19,402	—	—	—				
5	短期金利上昇	23,311	—	—	—				
6	短期金利低下	0	—	—	—				
7	最大値	36,247	—	—	—	16,239	—	—	—
		ホ				へ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額			707,050				—	

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	36,247	—	—	—	5,349	—	—	—
2	下方パラレルシフト	29,252	—	—	—	16,239	—	—	—
3	スティープ化	23,162	—	—	—				
4	フラット化	19,402	—	—	—				
5	短期金利上昇	23,311	—	—	—				
6	短期金利低下	0	—	—	—				
7	最大値	36,247	—	—	—	16,239	—	—	—
		ホ				へ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額			670,331				—	

Ⅲ－２．定量的な開示事項＜連結・単体 平成29年3月期＞

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

（連結）

（単位：百万円）

区分	所要自己資本額	
	平成29年3月期	
信用リスクに対する所要自己資本の額（(G)(H)を除く）	(A)	213,821
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,080
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		899
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,180
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	206,636
事業法人等向けエクスポージャー		151,351
事業法人向け（特定貸付債権を除く）		88,622
特定貸付債権		670
中堅中小企業向け		46,186
ソブリン向け		4,122
金融機関等向け		11,750
リテール向けエクスポージャー		40,633
居住用不動産向け		29,172
適格リボルビング型リテール向け		990
その他リテール（消費性）向け		5,120
その他リテール（事業性）向け		5,350
購入債権		5,996
リース取引		6,083
その他資産		2,570
証券化エクスポージャー	(D)	3,456
CVAリスク相当額	(E)	1,596
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	50,376
マーケット・ベース方式		18,208
簡易手法		18,208
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		32,167
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	32,991
合計 ((A)+(G)+(H))		297,189

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案しておりません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

〈単体〉

(単位：百万円)

区分	所要自己資本額	
	平成29年3月期	
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((G)(H) を除く)	(A)	205,091
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	906
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		906
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	199,079
事業法人等向けエクスポージャー		151,003
事業法人向け (特定貸付債権を除く)		88,838
特定貸付債権		670
中堅中小企業向け		45,680
ソブリン向け		4,122
金融機関等向け		11,692
リテール向けエクスポージャー		39,607
居住用不動産向け		28,573
適格リボルビング型リテール向け		837
その他リテール (消費性) 向け		4,986
その他リテール (事業性) 向け		5,209
購入債権		5,996
リース取引		—
その他資産		2,471
証券化エクスポージャー	(D)	3,456
CVAリスク相当額	(E)	1,597
中央清算機関関連エクスポージャー	(F)	52
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	(G)	50,338
マーケット・ベース方式		18,088
簡易手法		18,088
内部モデル手法		—
PD/LGD方式		32,250
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	(H)	32,945
合計 ((A)+(G)+(H))		288,375

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ ((B)) および中央清算機関関連エクスポージャー ((F)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ ((C)、(D)、(G)、(H)) の所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しております。
 3. CVAリスク相当額 ((E)) は、「CVAリスク相当額を8%で除して得た額×8%」により算出しております。
 4. 所要自己資本の額の算出に用いる信用リスク・アセットの額は、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別貸倒引当金等の適格引当金は勘案していません。また、「その他資産」を除く信用リスク・アセットの額については、告示第152条に従い1.06を乗じた後の額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

〈連結〉		(単位：百万円)
区分	所要自己資本額	
	平成29年3月期	
基礎的手法	—	
粗利益配分手法	15,105	
先進的計測手法	—	
合計	15,105	

〈単体〉		(単位：百万円)
区分	所要自己資本額	
	平成29年3月期	
基礎的手法	—	
粗利益配分手法	12,985	
先進的計測手法	—	
合計	12,985	

(3)総所要自己資本額

〈連結〉		(単位：百万円)
連結総所要自己資本額		平成29年3月期
		259,941

〈単体〉		(単位：百万円)
単体総所要自己資本額		平成29年3月期
		253,069

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの種類別の内訳

(連結)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,869	2,016	1,192	—	299
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
合計	9,642,179	6,068,049	1,805,567	27,308	119,908

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

② 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	平成29年3月期				デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,527,097	6,047,587	1,779,431	27,267	119,528
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,007	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,865,648	1,442,906	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	642,345	559,646	14,029	264	5,096
各種サービス業	339,504	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	144,912	—	—	0	—
子会社資産	100,283	12,786	0	—	7,445
業種別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	119,608
1年以下	2,362,495	2,039,095	59,794	10,941	/
1年超3年以下	1,178,740	782,576	372,473	5,067	
3年超5年以下	1,208,044	818,970	352,137	1,654	
5年超7年以下	630,969	504,941	112,468	672	
7年超10年以下	1,027,143	657,092	364,350	3,266	
10年超	1,755,745	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,410,171	56,757	—	—	
残存期間別計	9,573,310	6,066,033	1,804,375	27,308	

- (注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であり、「国外」とは、当行の海外店であります。
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。
4. 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				3月以上延滞 エクスポージャー 又はデフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	37,082	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
合計	9,573,353	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、当期のリスク・ポジションから大幅な乖離がないため、期中平均残高の開示を省略しております。

②内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	平成29年3月期				
	信用リスクエクスポージャーの期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	9,490,057	6,083,760	1,779,431	27,293	112,083
国外計	46,213	18,445	24,944	41	80
地域別合計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
製造業	1,014,553	719,856	18,581	1,989	37,350
農業、林業	29,771	26,565	—	7	723
漁業	5,441	5,441	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	7,107	6,855	—	—	362
建設業	132,708	115,459	2,469	37	7,443
電気・ガス・熱供給・水道業	43,861	41,095	—	—	—
情報通信業	42,009	39,810	526	4	615
運輸業、郵便業	277,755	163,988	98,796	198	1,067
卸売業、小売業	708,209	664,022	6,905	500	28,816
金融・保険業	1,879,418	1,444,188	168,486	21,814	45
不動産業、物品賃貸業	691,526	607,323	14,029	290	5,096
各種サービス業	339,634	334,699	2,819	811	23,989
国・地方公共団体	3,112,378	828,724	1,491,759	1,679	—
個人	1,106,822	1,104,172	—	—	6,651
その他	145,074	—	—	0	—
業種別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	112,163
1年以下	2,387,454	2,069,695	59,794	10,942	
1年超3年以下	1,160,768	781,521	372,473	5,092	
3年超5年以下	1,180,471	825,782	352,137	1,654	
5年超7年以下	617,249	504,041	112,468	672	
7年超10年以下	1,025,425	657,808	364,350	3,266	
10年超	1,755,457	1,206,598	543,150	5,707	
期間の定めのないもの	1,409,444	56,757	—	—	
残存期間別計	9,536,271	6,102,206	1,804,375	27,334	

(注) 1. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーは除いております。
2. 地域別の「国内」とは、当行の国内店であります。「国外」とは、当行の海外店であります。
3. 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

①貸倒引当金の内訳別期末残高及び期中の増減額

(連結)

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年3月期	29,797	△ 2,952	26,844
個別貸倒引当金	平成29年3月期	21,291	△ 1,903	19,388
特定海外債権引当勘定	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成29年3月期	51,089	△ 4,856	46,233

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成29年3月期	25,682	△ 2,544	23,138
個別貸倒引当金	平成29年3月期	18,335	△ 1,617	16,717
特定海外債権引当勘定	平成29年3月期	—	—	—
合計	平成29年3月期	44,017	△ 4,161	39,856

②一般貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとに算定しておりません。

③個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(連結)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
	平成29年3月期	平成29年3月期	平成29年3月期
国内計	21,291	△ 1,903	19,388
国外計	—	—	—
地域別計	21,291	△ 1,903	19,388
製造業	4,640	748	5,388
農業、林業	213	△ 21	192
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1
建設業	902	56	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	28	45	73
運輸業、郵便業	87	△ 64	22
卸売業、小売業	6,147	△ 1,725	4,422
金融・保険業	18	△ 5	13
不動産業、物品賃貸業	2,234	△ 277	1,957
各種サービス業	3,629	△ 310	3,319
国・地方公共団体	—	—	—
個人	430	△ 62	368
その他	—	—	—
子会社の取引分	2,956	△ 286	2,670
業種別計	21,291	△ 1,903	19,388

(注) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(単体)

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
	平成29年3月期	平成29年3月期	平成29年3月期
国内計	18,335	△ 1,617	16,717
国外計	—	—	—
地域別計	18,335	△ 1,617	16,717
製造業	4,640	748	5,388
農業、林業	213	△ 21	192
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	1
建設業	902	56	959
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	28	45	73
運輸業、郵便業	87	△ 64	22
卸売業、小売業	6,147	△ 1,725	4,422
金融・保険業	18	△ 5	13
不動産業、物品賃貸業	2,234	△ 277	1,957
各種サービス業	3,629	△ 310	3,319
国・地方公共団体	—	—	—
個人	430	△ 62	368
その他	—	—	—
業種別計	18,335	△ 1,617	16,717

(3)貸出金償却の額

(連結)	(単位：百万円)	(単体)	(単位：百万円)
	平成29年3月期		平成29年3月期
貸出金償却額	3	貸出金償却額	3

- (注) 1. 貸出金償却額のほとんどは未収利息であるため、業種別に区分しておりません。
2. 当行及び連結グループは部分直接償却を行っておりません。

(4)標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減方法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	—	1,101
10%	—	191
20%	25,387	36
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	42,152
150%	—	—
250%	—	—
1,250%	—	—
合計	25,387	43,481

(単体)	(単位：百万円)	
	平成29年3月期	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	—	599
10%	—	191
20%	12,394	36
50%	—	—
75%	—	—
100%	—	23,861
150%	—	—
250%	—	—
1,250%	—	—
合計	12,394	24,688

- (注) 1. 「リスク・ウェイト区分」とは、告示内の「信用リスクの標準的手法」に規定されるリスク・ウェイトの区分であります。
2. 標準的手法では、資産の額等に所定のリスク・ウェイトを乗じて得た額等を信用リスク・アセットの額としております。
3. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。また、金融機関の格付は、本店所在地のソブリン格付に従っております。
4. 国・地方公共団体等でリスク・ウェイトがゼロになるものは「格付あり」に含めておりません。
5. 個別貸倒引当金等につきましては、信用リスク・アセット算出対象外のため、リスク・ウェイト0%「格付なし」の区分に一括計上しております。

(5)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちスロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—
		2.5年以上	70%	5,339
	良	2.5年未満	70%	—
		2.5年以上	90%	2,917
	可	—	115%	683
	弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—
		2.5年以上	95%	—
	良	2.5年未満	95%	—
		2.5年以上	120%	—
	可	—	140%	—
	弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—	
合計				8,940

(単体)

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	平成29年3月期
プロジェクト・ファイナンス、 オブジェクト・ファイナンス、 コモディティ・ファイナンス、 事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	50%	—
		2.5年以上	70%	5,339
	良	2.5年未満	70%	—
		2.5年以上	90%	2,917
	可	—	115%	683
	弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	優	2.5年未満	70%	—
		2.5年以上	95%	—
	良	2.5年未満	95%	—
		2.5年以上	120%	—
	可	—	140%	—
	弱い	—	250%	—
デフォルト	—	0%	—	
合計				8,940

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する、優・良・可等の五つの区分であります。

各特定貸付債権がどの区分に割り当てされるかについては、事業主体の財務状況、物件の状況、返済能力、保全等を指数化して総合的に判定しております。

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(連結)

(単位：百万円)

(単体)

(単位：百万円)

	リスク・ ウェイト区分	平成29年3月期		リスク・ ウェイト区分	平成29年3月期
上場	300%	43,106	上場	300%	43,106
非上場	400%	21,561	非上場	400%	21,215
合計		64,668	合計		64,321

(注) マーケット・ベース方式における「簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセット額とする方式であります。

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

①事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向け及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成29年3月期		
				リスク・ウェイト加重平均値	EAD	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.19%	39.51%	38.55%	2,455,025	452,776
上位格付	正常先	0.08%	38.24%	21.76%	1,589,595	433,447
中位格付	正常先	0.81%	42.34%	72.43%	664,364	15,575
下位格付	要注意先	7.73%	42.12%	144.85%	126,605	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.52%	—	74,459	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,554	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,532	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	29.07%	18.78%	286,598	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.71%	10.26%	231,052	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	112.13%	345,664	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	105.75%	332,713	—
中位格付	正常先	0.88%	90.00%	252.08%	11,994	—
下位格付	要注意先	5.69%	90.00%	436.39%	749	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	207	—

(注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。

なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。

2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。

3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。

4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

(単体)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD加重平均値	LGD加重平均値	平成29年3月期 リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.03%	39.56%	38.59%	2,490,570	452,802
上位格付	正常先	0.08%	38.21%	21.70%	1,589,392	433,447
中位格付	正常先	0.78%	42.49%	70.92%	705,146	15,601
下位格付	要注意先	7.74%	42.08%	144.76%	124,955	2,814
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.45%	—	71,076	939
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.00%	1.23%	3,529,548	311,789
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	1.11%	3,527,527	309,769
中位格付	正常先	1.64%	45.00%	95.24%	1,487	504
下位格付	要注意先	5.67%	45.00%	145.35%	533	1,514
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.20%	28.97%	18.77%	283,545	418,967
上位格付	正常先	0.04%	27.59%	10.21%	227,999	418,967
中位格付	正常先	2.05%	44.84%	117.68%	55,546	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー		0.14%	90.00%	110.39%	352,580	—
上位格付	正常先	0.06%	90.00%	104.60%	339,470	—
中位格付	正常先	0.83%	90.00%	243.05%	12,475	—
下位格付	要注意先	5.67%	90.00%	436.04%	477	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	—	157	—

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間の自行データ等を基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。自己資本比率の基となる信用リスク・アセット額は、保守的な調整を行った推計値で算出しております。
なお、リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
2. 「LGD加重平均値」は、当局設定値（無担保優先債権45%、劣後債権75%）を基に算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、リスク・アセット計算方法の異なる特定貸付債権、購入債権は含まれておりません。
4. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの各銘柄のリスク・ウェイトについては、政策投資株式100%、上場株式200%、非上場株式300%の各フロア（下限）を適用しております。

②居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(連結)

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							掛目の推計値
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	リスク・ウェイト加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.24%	42.62%	—	29.02%	968,194	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.99%	44.99%	—	6,931	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.83%	82.97%	—	11.46%	33,665	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.65%	58.09%	—	313	47	191	24.69%
その他リテール（消費性）向けエクスポージャー	2.80%	45.94%	—	35.02%	124,834	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.14%	32.07%	—	2,574	11	11	100.00%
その他リテール（事業性）向けエクスポージャー	3.34%	37.18%	—	21.38%	162,843	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.57%	37.18%	—	21.88%	150,155	12,147	11,073	100.00%
延滞	24.21%	37.20%	—	43.33%	66	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.27%	—	12,621	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(単体)

(単位：百万円)

プール区分	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	1.11%	42.62%	—	29.06%	966,913	—	—	—
非延滞	0.49%	42.60%	—	29.11%	960,596	—	—	—
延滞	54.90%	45.07%	—	203.93%	666	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.60%	44.60%	—	5,649	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	0.51%	82.98%	—	11.50%	33,471	27,425	114,152	24.03%
非延滞	0.38%	83.00%	—	11.41%	33,311	27,374	113,953	24.02%
延滞	27.70%	80.30%	—	121.48%	39	4	7	52.88%
デフォルト	100.00%	78.20%	33.91%	—	119	47	191	24.69%
その他リテール（消費性） 向けエクスポージャー	2.64%	45.92%	—	35.08%	124,622	3,778	3,778	100.00%
非延滞	0.80%	46.23%	—	35.73%	122,231	3,767	3,767	100.00%
延滞	57.97%	53.23%	—	100.23%	27	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.37%	29.30%	—	2,363	11	11	100.00%
その他リテール（事業性） 向けエクスポージャー	3.23%	37.18%	—	21.19%	161,402	12,309	11,095	100.00%
非延滞	0.52%	37.18%	—	21.67%	148,869	12,147	11,073	100.00%
延滞	6.93%	37.21%	—	23.86%	45	0	0	100.00%
デフォルト	100.00%	37.17%	14.03%	—	12,487	161	21	100.00%

- (注) 1. 「PD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をしたうえで、保証による信用リスク削減効果を勘案し、推計しております。
2. 「LGD加重平均値」は、平成13年度から平成27年度までの観測期間15年間（ただし、その他リテール（事業性）向けエクスポージャーは平成15年度から平成27年度までの観測期間13年間）の自行データを基に保守的な調整をして推計しております。
3. リスク・アセットの額の計算に適用するパラメータ推計値は毎年9月末を基準として更新しております。
4. オフ・バランス資産項目の額の推計には、未引出額にCCF（Credit Conversion Factor：未引出額に乗ずる掛目）を乗ずる方法ではなく、一取引あたりの残高増加額を推計する方法を使用しております。
5. 本資料上の掛目の推計値は、(注) 4. の推計額/未引出額として逆算したものととなります。
6. 「リスク・ウェイト加重平均値」は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	27,989	26,274	△ 1,714
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	2,835	2,474	△ 361
適格リボルビング型リテール向け	302	329	27
その他リテール (消費性) 向け	828	797	△ 30
その他リテール (事業性) 向け	827	1,324	497
合計	32,783	31,200	△ 1,582

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の実績値		対比 (B-A)
	平成28年3月期 (A)	平成29年3月期 (B)	
事業法人向け	26,597	24,497	△ 2,099
ソブリン向け	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	96	94	△ 1
適格リボルビング型リテール向け	0	0	0
その他リテール (消費性) 向け	502	404	△ 97
その他リテール (事業性) 向け	706	1,252	546
合計	27,902	26,250	△ 1,652

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャーにつきましては、個別及び一般貸倒引当金の減少により損失額が減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャーにつきましては、連結子会社のデフォルト債権の減少により、連結で損失額が減少しました。
- ・その他リテール (事業性) 向けエクスポージャーにつきましては、個別貸倒引当金の増加により損失額が増加しました。
- ・その他のエクスポージャーにつきましては、大きな変化はございません。

- (注) 1. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は期末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

(9)内部格付手法を適用するエクスポージャーについての直前期における損失の実績値と長期にわたる損失額の推計値との対比

(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	45,238	26,274	△ 18,963
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	649	—	△ 649
PD/LGD方式を適用する株式等	237	—	△ 237
居住用不動産向け	5,804	2,474	△ 3,329
適格リボルビング型リテール向け	397	329	△ 67
その他リテール (消費性) 向け	1,511	797	△ 713
その他リテール (事業性) 向け	1,344	1,324	△ 19
合計	55,269	31,200	△ 24,068

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B-A)
	平成28年3月期	平成29年3月期	
事業法人向け	44,038	24,497	△ 19,540
ソブリン向け	87	—	△ 87
金融機関等向け	648	—	△ 648
PD/LGD方式を適用する株式等	227	—	△ 227
居住用不動産向け	4,958	94	△ 4,864
適格リボルビング型リテール向け	243	0	△ 242
その他リテール (消費性) 向け	1,381	404	△ 976
その他リテール (事業性) 向け	1,242	1,252	10
合計	52,826	26,250	△ 26,576

- (注) 1. 損失額の推計値は、平成28年3月期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失 (EL) を記載しております。
2. 損失額の実績値は、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は平成29年3月期末残高を、直接償却及び貸出債権売却に伴う売却損は平成29年3月末より過去1年間に発生した額を、すべて合計した額としております。
3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値は、価格変動リスクの実現のみによる売却損、償却額等を含めておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(連結) (単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	601,513	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,099	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール(消費性)向け	—	—	—	—
その他リテール(事業性)向け	—	—	—	—
合計	601,513	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	602,249	199,145	325,264	—
事業法人向け	340,836	198,742	164,786	—
ソブリン向け	18	—	160,454	—
金融機関等向け	261,395	402	23	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール(消費性)向け	—	—	—	—
その他リテール(事業性)向け	—	—	—	—
合計	602,249	199,145	325,264	—

- (注) 1. 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。
 2. 適格金融資産担保とは、自行預金、国債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、「適格債権担保」(割引手形勘定の商業手形等)、「適格不動産担保」(法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保)であります。
 4. リテール向けエクスポージャーについては、告示に則って、信用リスク削減効果の勘案はPDを調整することで行っております。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

連結及び単体とも、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。また、クレジット・デリバティブのプロテクション提供は、信用供与に直接的に代替する偶発債務であるとの解釈を用い、想定元本に掛目100%を乗じた額を与信相当額としております。なお、カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法であります。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
	平成29年3月期		平成29年3月期
グロス再構築コストの額	14,533	グロス再構築コストの額	14,543

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
種類及び取引の区分	与信相当額 平成29年3月期	種類及び取引の区分	与信相当額 平成29年3月期
派生商品取引	27,308	派生商品取引	27,334
外国為替関連取引及び金関連取引	12,940	外国為替関連取引及び金関連取引	12,940
金利関連取引	14,247	金利関連取引	14,273
株式関連取引	—	株式関連取引	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—
その他コモディティ関連取引	—	その他コモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ取引	121	クレジット・デリバティブ取引	121
クレジット・デリバティブ	—	クレジット・デリバティブ	—
合計	27,308	合計	27,334

(注) 原契約が5営業日以内の為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式の場合のみ）

〈連結〉	(単位：百万円)	〈単体〉	(単位：百万円)
	平成29年3月期		平成29年3月期
差引額	—	差引額	—

(5) 担保の種類別の額

平成29年3月期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

上記(3)と同額です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

〈連結〉	(単位：百万円)		〈単体〉	(単位：百万円)	
	プロテクション購入	プロテクション提供		プロテクション購入	プロテクション提供
	平成29年3月期	平成29年3月期		平成29年3月期	平成29年3月期
クレジットデフォルトスワップ	2,420	—	クレジットデフォルトスワップ	2,420	—
合計	2,420	—	合計	2,420	—

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成29年3月期の連結・単体とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ロ. 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
連結子会社における証券化エクスポージャーの取扱いはありません。従って本項目に関する記載事項の全ては、連結と単体同一の内容となります。なお、再証券化取引の保有はありません。

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	エクスポージャーの額	
	平成29年3月期	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	90,679	4,505
リース・割賦・売掛債権・ショッピングクレジット	151	—
事業者向け貸出	5,666	4,308
無担保カードローン債権	—	—
住宅ローン債権	73,169	—
自動車ローン債権	9,148	—
商業用不動産	2,543	196
再証券化エクスポージャー	—	—
リース・割賦・売掛債権・ショッピングクレジット	—	—
事業者向け貸出	—	—
無担保カードローン債権	—	—
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
商業用不動産	—	—
合計	90,679	4,505

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年3月期			
	残高		所要自己資本の額	
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
再証券化エクスポージャー以外の証券化エクスポージャー	90,679	4,505	3,222	234
20%以下	88,135	4,308	525	25
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	2,543	196	2,696	208
再証券化エクスポージャー	—	—	—	—
20%以下	—	—	—	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	90,679	4,505	3,222	234

(3)告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	エクスポージャーの額 平成29年3月期	
商業用不動産向け	2,740	
合計	2,740	

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
再証券化エクスポージャーの保有はありません。

ハ、銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
オリジネーターとしての証券化取引はありません。

ニ、銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
マーケット・リスク不算入としているため、マーケット・リスク相当額の算出は行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

連結・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額及び時価

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成29年3月期			平成29年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	381,259	同左	上場している出資等又は株式等エクスポージャー	376,264	同左
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	29,078		上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	40,642	
合計	410,337		合計	416,906	

(注) 1. 上場している出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては、(連結) 貸借対照表計上額は時価を使用しております。また、これ以外の出資等又は株式等エクスポージャーにつきましては時価を算出しておらず、(連結) 貸借対照表計上額は簿価を使用しております。

2. 金銭の信託に含まれる株式を含みます。
3. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。

(2)売却及び償却に伴う損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成29年3月期			平成29年3月期	
	売却損益額	償却額		売却損益額	償却額
	2,900	35		2,645	27

- (注) 1. いわゆるファンド等に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除きます。
2. 金銭の信託勘定における損益は、「売却損益額」に含みます。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結)	(単位：百万円)		(単体)	(単位：百万円)	
	平成29年3月期			平成29年3月期	
	株式評価差額			株式評価差額	
	247,583			244,176	

(4) (連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額
連結・単体とも該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(連結)		(単位: 百万円)	(単体)		(単位: 百万円)
区分	エクスポージャーの額		区分	エクスポージャーの額	
	平成29年3月期			平成29年3月期	
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	64,668		マーケットベース方式 (簡易手法)	64,321	
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—		マーケットベース方式 (内部モデル手法)	—	
PD/LGD方式	345,664		PD/LGD方式	352,580	
合計	410,333		合計	416,901	

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)		(単位: 百万円)	(単体)		(単位: 百万円)
区分	エクスポージャーの額		区分	エクスポージャーの額	
	平成29年3月期			平成29年3月期	
ルック・スルー方式	129,818		ルック・スルー方式	129,818	
修正単純過半数方式	24,311		修正単純過半数方式	24,311	
マンデート方式	—		マンデート方式	—	
簡易のみなし計算方式	33,478		簡易のみなし計算方式	33,478	
合計	187,607		合計	187,607	

- (注) 1. のみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。
2. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4. 「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済価値の増減額

(単体)	(単位: 百万円)
	平成29年3月期
金利リスクVaR合計額 (信頼水準99.9%、ヒストリカルシミュレーション法)	66,296

<前提条件> 保有期間：短期市場性資金10日、その他半年

観測期間：預貸金5年、その他9年

連結子会社につきましては、現在計測を行ってはおりませんが、今後の計測を検討しております。

IV. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	平成30年3月期	平成29年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,261,870	8,648,595
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	9,309,043	8,703,848
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	47,172	55,253
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	35,473	29,153
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,226,397	8,619,441
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	10,068	17,069
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,063	16,624
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	3,237	11,206
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	30,370	44,900
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	231,334	153,402
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	231,334	153,402
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,122,371	2,121,496
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,846,265	1,848,353
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	276,105	273,143
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	707,050	652,510
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,764,207	9,090,888
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.24	7.17

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成26年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	経過措置により算入される有価証券含み益、劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引付枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

平成27年3月末から新たに流動性規制（バーゼルⅢ）が国際統一基準行に対し適用されております。当行は国際統一基準行であるため、平成27年3月末から流動性に係る健全性を判断するための基準である、流動性カバレッジ比率（LCR）を算出しております。

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- 平成30年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、平成29年12月期対比1.8ポイント低下し、187.6%となりました。
 - 平成29年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.0ポイント低下し、182.6%となりました。
- (2)連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
 - 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
 - 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
 - 平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- (1)時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
- 平成30年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、平成29年12月期対比4.5ポイント低下し、194.3%となりました。
 - 平成29年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産が減少したことを主因に、平成28年12月期対比8.4ポイント低下し、191.6%となりました。
- (2)単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
- 単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。
- (3)算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
- 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- (4)その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
- 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
 - 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
 - 平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

II. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、支払準備資産の最低保有額、資金繰りの状況に応じて設定している「通常時」「懸念時」「危機時」の3区分の逼迫度の判定基準に使用する限度枠等を定めています。

流動性リスクの状況については、定期的にALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

該当事項はございません。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

該当事項はございません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年3月期		平成29年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,908,748	379,398	4,852,155	376,439
3	うち、安定預金の額	1,666,661	49,999	1,627,471	48,824
4	うち、準安定預金の額	3,241,412	329,399	3,224,073	327,615
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,438,463	683,053	1,368,928	622,706
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,217,582	462,172	1,172,664	426,442
8	うち、負債性有価証券の額	220,881	220,881	196,264	196,264
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,823		7,458	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,032,464	364,775	2,013,464	351,478
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	159,935	159,935	145,886	145,886
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,872,529	204,840	1,867,577	205,591
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	51,360	45,003	53,956	47,171
15	偶発事象に係る資金流出額	33,477	669	33,602	672
16	資金流出合計額	1,477,724		1,405,926	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	605,594	372,291	592,101	371,395
19	その他資金流入額	339,532	269,434	283,676	224,622
20	資金流入合計額	945,127	641,726	875,778	596,018
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
22	純資金流出額	835,997		809,908	
23	連結流動性カバレッジ比率	187.6		189.4	
24	平均値計算用データ数	59		62	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		平成30年3月期		平成29年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,908,751	379,399	4,852,159	376,440
3	うち、安定預金の額	1,666,661	49,999	1,627,471	48,824
4	うち、準安定預金の額	3,241,415	329,399	3,224,077	327,616
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,450,446	695,035	1,380,852	634,630
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,227,734	472,324	1,182,681	436,459
8	うち、負債性有価証券の額	222,711	222,711	198,170	198,170
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,823		7,458	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,064,999	377,789	2,043,442	363,469
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	159,935	159,935	145,886	145,886
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,905,064	217,854	1,897,555	217,582
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	16,536	10,179	23,006	16,220
15	偶発事象に係る資金流出額	33,477	669	33,602	672
16	資金流出合計額	1,467,896		1,398,891	
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	624,656	391,112	623,575	402,627
19	その他資金流入額	339,545	269,447	283,690	224,636
20	資金流入合計額	964,202	660,559	907,265	627,263
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,569,077		1,534,281	
22	純資金流出額	807,337		771,627	
23	単体流動性カバレッジ比率	194.3		198.8	
24	平均値計算用データ数	59		62	

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される選任・報酬委員会を設置しており、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、取締役会に助言・提言を行っております。

なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

②報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)	報酬等の総額
選任・報酬委員会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1)対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、ストックオプション報酬の3つからなっております。それぞれの報酬額の配分は取締役会の協議に基づき決定しております。

確定金額報酬は月額250万円以内、業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること、ストックオプション報酬額につきましては株式報酬型ストックオプションとし、新株予約権を年額100万円以内の範囲で割り当てることが株主総会で定められております。

監査役の報酬につきましては、確定金額報酬からなっております。確定金額報酬額につきましては、月額800万円以内とすることが株主総会で定められており、報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として選任・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、選任・報酬委員会からの助言・提言を受けております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 当行の対象役職員の報酬等と業績の連動について

① 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

② 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
八十二銀行 第1回新株予約権	平成20年7月29日から平成45年7月28日まで
八十二銀行 第2回新株予約権	平成21年7月28日から平成46年7月27日まで
八十二銀行 第3回新株予約権	平成22年8月3日から平成47年8月2日まで
八十二銀行 第4回新株予約権	平成23年8月9日から平成48年8月8日まで
八十二銀行 第5回新株予約権	平成24年8月7日から平成49年8月6日まで
八十二銀行 第6回新株予約権	平成25年8月6日から平成50年8月5日まで
八十二銀行 第7回新株予約権	平成26年7月23日から平成51年7月22日まで
八十二銀行 第8回新株予約権	平成27年7月28日から平成52年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	平成28年7月26日から平成53年7月25日まで
八十二銀行 第10回新株予約権	平成29年7月25日から平成54年7月24日まで

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等に関する事項

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
固定報酬			
1	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	311	—
3	うち、現金報酬額	237	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	73	—
6	5のうち、繰延額	73	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
変動報酬			
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	60	—
11	うち、現金報酬額	60	—
12	11のうち、繰延額	60	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
退職慰労金			
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
その他の報酬			
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	371	—

(2)特別報酬等に関する事項

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(1)繰延報酬等に関する事項

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の 残高	イのうち、調整又は 変動の対象となる 繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等 に関して、当該事業 年度に指標等の変動 に連動しない調整 を受けた変動額	割当て後の報酬等 に関して、当該事業 年度に指標等の変動 に連動した調整 を受けた変動額	当該事業年度に支払 われた繰延報酬等の額
対象役員	315	—	—	—	164
現金報酬額	60	—	—	—	60
株式報酬額又は株式連動型報酬額	255	—	—	—	104
その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	315	—	—	—	164

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	55	
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	58～62	38
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	54	
ニ. 会計監査人の氏名又は名称		14
ホ. 営業所の名称及び所在地	71～74	

2. 銀行の主要な業務の内容

イ. 銀行の主要な業務の内容	57	
----------------	----	--

3. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		2,36
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
① 業務粗利益、業務粗利益率		21
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		21
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや		20,22
④ 受取利息、支払利息の増減		23
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率		20
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率		20
（2）預金に関する指標		
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		25
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		26
（3）貸出金等に関する指標		
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		26
② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		27
③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		27
④ 使途別の貸出金残高		27
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		28
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		28
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		28
⑧ 預貸率の期末値、期中平均値		20
（4）有価証券に関する指標		
① 有価証券の種類別の残存期間別の残高		30
② 有価証券の種類別の平均残高		30
③ 預証率の期末値、期中平均値		20
（5）信託業務に関する指標		
① 信託財産残高表		36
② 金銭信託の受託残高		36
③ 信託期間別の金銭信託の元本残高		36
④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		36
⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		37

4. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	67～69	
ロ. 法令遵守の体制	63～64	
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	24～27	
ニ. 当行が契約している指定紛争解決機関の名称	65	

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	14～19	
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額		29
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額		36
ニ. 自己資本の充実の状況	39～114	
ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況	115～117	
ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、契約価格、時価及び評価損益	31～35	
ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	29	
チ. 貸出金償却の額	28	
リ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	14	
ヌ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨	14	

6. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	118～120	
-------------	---------	--

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	56	
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	56	

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の事業年度における事業の概況	1	
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	2	

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	3～12	
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額	12	
ハ. 自己資本の充実の状況	39～114	
ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況	115～117	
ホ. セグメント情報	12～13	
ヘ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨	3	
ト. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨	3	

4. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	118～120	
-------------	---------	--

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表	29	
--------	----	--

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	39～114	
----------------------	--------	--



平成30年7月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>